

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,221	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		195		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,417
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,417		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,417
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,417		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	交付件数(件)	806	850	513	900	900	
	年度末手帳所持者(人)	7,018	7,001	6,966	7,200	7,400	

問題点・課題	<p>65歳以上の手帳所持者が全体の6割以上を占めているため、介護保険との連携は今後も必要である。障害者の定義に難病等が追加され、障害者手帳が取得できない場合でも対象疾病に該当すれば障害福祉サービス等を受給できることとなったが、障害者手帳に該当する状態となったときには、手帳制度について説明するなど医療機関との連携も必要となっている。</p> <p>組織改正により保健師が保健所に移管となったが、これまで保健師が関わっていた身体並びに精神の手帳を所持している方や、精神障害者手帳を所持されていない精神面での支援が必要な方等への対応を含め、今後も保健所との連携が必要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	身体障害者福祉法に基づく事務

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	組織改正があったため、保健所との連携は継続して行う。	保健所と連携をとって、支援が必要な方への対応を検討することができた。	今後も発達障害者や精神障害者が身体障害者手帳を取得することが予想されるため、保健所との連携が必要である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,641	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		169		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,810
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,810		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,810
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,810		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	交付件数(人)	45	49	53	57	60	
	年度末手帳所持者数(人)	1,333	1,369	1,398	1,434	1,450	

問題点・課題	児童福祉法の改正により特別区にも児童相談所の設置が可能となるが、児童相談所業務の中の愛の手帳の交付については、都・他区との調整など詳細な検討が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
児童相談所の移管にかかる課題について検討する。	東京都及び他区と協議を継続している。	検討継続とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,554	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		211		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,764
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,764		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,764
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,764		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	所持者数の割合(%)	60	57	58	59	64	精神保健福祉手帳の所持者数 / 自立支援医療利用者数

問題点・課題	診断書を添付して申請した手帳所持者で、自立支援医療の新規・再開申請する場合に、手帳の写しで申請できることを徹底する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
手帳更新時、自立支援医療(精神通院)を所持している場合は精神手帳の有効期限に合わせることができることを助言する。	自立支援医療の更新日を手帳の有効期限に合わせることで、診断書や申請日数の簡素化につながった。	マイナンバー制度に係る情報連携については慎重に処理していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		10,583	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		490	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,073	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		11,073	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,073		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,073		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受理件数(新規・再開・更新・変更届)、(件)	4,581	4,714	5,014	5,100	5,200	
	受給者数(年度末現在)、(人)	3,004	3,109	3,244	3,300	3,400	

問題点・課題	保険証が変更になった場合は、すみやかに届出をするよう指導する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 経由事務(法定事務)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新様式に係るマイナンバー記載については、慎重に対応する。	マイナンバーカード不所持の場合の職権確認は、本人に確認後スムーズに対応できた。	マイナンバー制度に係る情報連携については、慎重に処理していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問(状)	平成28年度9月会議 「精神医療の実態把握及び指導強化について」
-----------	----------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,398	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		250	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,648	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,648	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,648		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,648		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	難病認定者(人)	2,243	2,147	2,333	2,400	2,500	
	申請(件)	2,508	2,754	2,776	2,800	2,900	

問題点・課題	国指定難病の疾病が、今後追加される予定があるので注視していく。また東京都の審査の問題であるが、認定結果の時間に個人差があり医療費の支払いもからむため問い合わせに丁寧に対応する。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後、申請書類に個人番号(マイナンバー)の記載が予定されているので、必要性について理解をいただくようにする。	新規・更新の申請については、個人番号調書の添付が必要となったが、カード不所持の場合は調書なしで対応している。	マイナンバーに係る情報連携については、今のところ東京都で実施予定だが、今後区としての情報連携の対応が必要となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	対象疾病が拡大されたため、円滑な事務運営に努める。

議(要旨)問(状)	平成26年度2月会議 「指定難病拡大とともに医療費が有料化された方への区の助成について」
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,091	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		51		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,142
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,142		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,142
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,142		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	無料乗車券交付件数(件)	1,537	1,593	1,541	1,541	1,650	
	有料道路割引取扱件数(件)	497	478	518	520	570	
	民営バス運賃割引証交付件数(件)	43	39	31	31	31	

問題点・課題	-
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 東京都の経由事務

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,455	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		1,055,262	
	維持補修費		0	都支出金		375,589	
	扶助費		1,496,694	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,430,851	
	賞与・退職給与引当金繰入額		67	行政収支差額(a)-(b)=(c)		67,365	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,498,216	通常収支差額(c)+(d)=(e)		67,365		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		67,365		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	療養機関入所者数(人)	21	21	21	22	21	24年度以降、18歳以上の旧障害児施設入所者を含む
	施設入所者数(人)	153	154	157	160	155	24年度以降、18歳以上の旧障害児施設入所者を含む
	施設通所者数(人)	539	554	572	589	550	24年4月から作業所ポニエルフ含む

問題点・課題	卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区立施設の定員見直しを行う。	尾久生活実習所の定員を58名から60名に拡大。	尾久生活実習所の定員を60名から63名に拡大。 荒川生活実習所の定員を40名から42名に拡大。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,455	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		111,099	
	維持補修費		0	都支出金		131,972	
	扶助費		534,690	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		243,071	
	賞与・退職給与引当金繰入額		67	行政収支差額(a)-(b)=(c)		293,141	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		536,212	通常収支差額(c)+(d)=(e)		293,141		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		293,141		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	居宅介護 利用実人数(人)	360	379	428	435	450	
	重度訪問介護 利用実人数(人)	32	31	29	30	35	
	同行援護 利用実人数(人)	81	85	102	105	100	

問題点・課題	<p>管理者とサービス提供責任者の責務と義務、契約書・サービス内容等について、ホームヘルプ事業の理解、周知徹底をさらに図る必要がある。</p> <p>利用者負担については、区独自の軽減策を実施しているが、介護保険制度移行者について利用者負担(1割)が新たに発生してしまうという課題がある。総合支援法の1年後の見直しにおいてこれを是正する仕組みが設けられる予定であるので、今後の国の動向にも注視していく。また、介護保険制度移行者がこれまで受けていた障害福祉サービスと同等のサービス量を利用できていないという問題も残されており、こちらについても対応を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	障がい者の社会参加促進の為、今後も適切な運用を行う。また、制度改革を見据え利用者負担の在り方等を検討していく。	居宅介護事業者の現地検査への立会いにより、サービス提供の実態を把握し、適正な制度運用に努めた。	現地検査を行うにあたり、適切なサービスの提供について確認し、障がい者の社会参加の促進が図れるよう指導していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	心身障害者(児)が在宅生活を送るために推進する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,983	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		76,105
	維持補修費		0		都支出金		90,148
	扶助費		471,363		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		166,253
	賞与・退職給与引当金繰入額		138		行政収支差額(a)-(b)=(c)		308,231
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		474,484		通常収支差額(c)+(d)=(e)		308,231
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		308,231		
備考	行政費用（扶助費）のうち、約97%が障がい者のグループホーム利用に係る公費負担分（法定給付費）となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	年間実施利用者(人)	157	177	161	161	177	

問題点・課題	国の施策において施設から地域生活への移行が今後の流れとなり、病院及び施設退所後の受け皿としてグループホームの需要が伸びている。 親なきあとの居住確保のために、グループホームの需要増加が見込まれており、今後も区内に充実させる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
グループホームの運営を引き続き支援し、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備する。	グループホームを開設しやすいよう、開設手順を丁寧に説明し、町会への周知にも同行するなど、きめ細かく事業者と協力した。	区内にグループホームを充実させるため、事業者に運営支援を行ない、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備する。
	グループホーム消防用設備の補助期限を廃止し、荒川区内でグループホームが開設しやすくなるよう補助を継続した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

議(要)質(問)状	平成27年度 6月会議 平成28年度 9月会議 平成28年度 11月会議 平成29年度 6月会議	「障害者支援について(グループホームの充実)」 「日暮里地区のグループホーム早期開設ほか」 「障がい者施設に関する支援について」 「区独自の運営費補助について」
-----------	---	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,455	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		25,024
	維持補修費		0		都支出金		47,914
	扶助費		143,591		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		72,938
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		72,175
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		145,113		通常収支差額(c)+(d)=(e)		72,175
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		72,175		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(人)	115	127	117	130	135	
	利用総日数(日)	10,899	11,379	11,532	11,900	12,600	

問題点・課題	-						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障害福祉サービス等相談支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	金木 内線 2691
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-05	障害福祉サービス等相談支援事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠	障害者総合支援法、児童福祉法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	【計画相談支援】障害福祉サービス等利用申請時の「サービス等利用計画」の作成、利用決定後の連絡調整及びモニタリングに対し計画相談支援給付費を支給し、円滑なサービス利用を支援する。 【地域相談支援】施設入所者・入院者等の退所退院支援（地域移行支援）、移行者や単身障がい者との常時連絡体制確保（地域定着支援）に対し地域相談支援給付費を支給し、地域での生活を支援する。						
対象者等	【計画相談支援】障害福祉サービス及び地域相談支援、障害児通所支援を利用する全ての障がい者（児）【地域相談支援】施設や精神科病院を退所・退院し地域生活を希望する障がい者（地域定着支援）地域移行者や単身者等、常時の連絡体制を必要とする障がい者						
内容	【計画相談支援】福祉サービスの利用を希望する障がい者（セルフプラン希望者を除く）は、指定特定・指定障害児相談支援事業所で、生活環境やサービスの利用意向等を勘案して利用するサービスの種類や内容等を記載した「サービス等利用計画案」の作成をうけ、区にサービス利用の申請を行う。 ○サービス利用支援・障害児支援利用援助／新規・変更申請時、モニタリングの結果による計画変更時 ○継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助／モニタリングの結果、計画に変更がない場合 モニタリング...計画が利用者の現状に合っているかを定期的に確認するもの。 【地域相談支援】下記の支援を通じ、障がい者が施設や病院でなく地域で暮らせるよう支援する。 ○地域移行支援／施設入所者・精神科入院者が退院・退所し、地域での生活に移行するための相談や住居探しの手助け等の支援を行う。 ○地域定着支援／地域移行者や単身者等、障がい特性による緊急事態に備え常時の連絡体制を必要とする障がい者について、24時間連絡体制を確保し、緊急時の支援を行う。						
経過	平成24年 4月 障害者自立支援法改正（事業実施の経過措置は平成26年度末まで） 平成25年 4月 障害者自立支援法改正、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）となる 地域生活支援センターアゼリアで特定相談支援・障害児相談支援事業開始 平成26年 4月 アクロスあらかわで特定相談支援・障害児相談支援事業開始 平成27年 3月 障害者福祉課で特定相談支援・障害児相談支援事業開始						
必要性	障がい者の安定した福祉サービス利用及び地域生活の推進のため、必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 【審査・決定】直営 【支払】東京都国民健康保険団体連合会						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				7,595	19,554	34,248	56,092	61,069
決算額（29年度は見込み）				148	1,232	31,976	55,476	61,069
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	サービス利用支援等件数(件)			9	72	1,664	3,321	2,992
	地域移行支援件数(件)				2	8	21	36
	地域定着支援件数(件)					54	127	168

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
扶助費	計画相談支援給付費	31,976	報償費	ピアカウンセラー交流会手話通訳者	7	扶助費	計画相談支援給付費	61,069
			需用費	消耗品	10			
			扶助費	計画相談支援給付費	55,458			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,820	地方税		0	
	物件費		10	国庫支出金		12,772	
	維持補修費		0	都支出金		85,290	
	扶助費		55,458	分担金及び負担金		0	
	補助費等		7	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		98,062	
	賞与・退職給与引当金繰入額		270	行政収支差額(a)-(b)=(c)		36,498	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		61,564	通常収支差額(c)+(d)=(e)		36,498		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		36,498		
備考	行政費用のうち、約90%が障がい者のサービス利用計画作成(計画相談)に係る費用の公費負担分(法定給付)である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	サービス利用支援等件数(件)	72	1,664	3,321	2,992	2,992	
	地域移行支援件数(件)	2	8	21	6	36	
	地域定着支援件数(件)		54	127	112	96	

問題点・課題	<p>[計画相談支援] 28年度に1事業所が開設され、区内事業所数が7事業所となった。事業者連絡会を行い、新規・更新決定者の計画作成を進めてきたが、自立支援給付受給者の3月末現在の作成率は83.5%(身体・知的77.4%、精神97.2%)であり、身体・知的の受給者について、引き続き計画相談への移行を進めていく必要がある。また、障害児相談支援(身体・知的)を行う事業所は4事業所で、作成率は93.4%であり、平成28年4月より1事業所が開設したが、全件対応は困難な為、今後も事業所を増やす必要がある。</p> <p>[地域相談支援] 区内に2事業所が開設され約2年が経過し、地域定着支援を中心として利用者が増えつつある。今後も対象者を見極めながら、可能な限り地域での生活を実現していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
法定事業	

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業者連絡会の継続的な開催及び区内事業所との連携により、課題の共有を図り、計画作成率の向上を図る。	障害児計画相談事業所の開設を目指し、障害児サービス事業者への働きかけを行った。事業所開設ができるよう訪問を継続する必要がある。	事業所新規開設を目指し計画作成率の向上を図っていく。事業者連絡会の継続的な開催で課題の共有と問題解決に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の安定した福祉サービス利用及び地域生活の推進のため、重要な事業である。

況議(要質問状)	平成27年度6月会議 「障害者支援について(相談窓口の充実)」
----------	---------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,910	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		144,142
	維持補修費		0		都支出金		4,666
	扶助費		262,026		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		148,808
	賞与・退職給与引当金繰入額		135		行政収支差額(a)-(b)=(c)		116,263
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		265,071		通常収支差額(c)+(d)=(e)		116,263
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		116,263		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	年間延べ利用回数(回)	9,105	19,824	27,670	44,819	12,252	

問題点・課題	<p>平成27年度から区内の放課後等デイサービス新規事業所が急増したことに伴い、給付費の請求件数も増えた。そのため、多子軽減措置や荒川区の利用者負担軽減事業について、適宜事業所に説明し請求漏れ等ができるだけ減少させるよう努めていく必要がある。</p> <p>また、近年、都内における放課後等デイサービスについて、単なる居場所となっている事例等があるという指摘がなされており、支援内容の適正化及び質の向上に努めていかなばならない。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
通所支援の、より一層の質の向上を図るため、情報共有の場である事業所連絡会等の開催を検討していく。	障害児通所支援事業所連絡会を開催し、区及び事業所のつながりを強化した。	今後も定期的に連絡会を実施し、情報共有及びサービスの質の向上に向けて取り組む。
支給の要否や支給量について、適切に判断し支給決定する。	関係機関と連絡調整し、適切な支給決定に努めた。	今後も適切な支給決定を行えるよう関係機関との連携を強めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,386	地方税		0	
	物件費		3,866	国庫支出金		1,030	
	維持補修費		0	都支出金		515	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		179	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,545	
	賞与・退職給与引当金繰入額		64	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,951	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,496	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,951		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,951		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実利用者数(手話通訳)(人)	55	62	60	60	60	
	派遣回数(手話通訳)(回)	725	807	737	782	851	
	派遣回数(要約筆記)(回)	115	248	125	257	129	

問題点・課題	<p>利用者の高齢化に伴い、通院や介護サービス利用等の回数が増加する傾向がある。また、手話通訳者派遣については大学病院等、専門的な内容での利用が増加の傾向にある。一方、良好な人間関係の保持や権利の保持に関する利用や子どもの教育に関する利用も、前年度から引き続き増加傾向にある。これらに伴い、確実な派遣のため、利用方法については、新規の利用登録時に限らず随時利用者全体に周知していく必要がある。</p> <p>聴覚・音声言語障がい者及び視覚障がい者の日常生活における利便性の向上・社会参加促進のため、あらゆる世代への周知が必要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>【事業全体】引き続き、事業全体の周知活動を行っていく。</p> <p>【対面音訳】継続利用者に対して聞き取りをし利便性を図る。</p>	<p>【対面音訳】対面音訳利用時に希望等の聞き取りを行った。</p>	<p>【対面音訳】引き続き聞き取り等を行い、利便性を図っていく。</p>
<p>【手話通訳者派遣】確実な派遣のため、申し込み時期等の利用方法を、新規利用登録時に限らず随時周知していく。</p>	<p>【手話通訳者派遣】申し込み時期等の利用方法を随時周知することにより、確実な派遣につながった。</p>	<p>【手話通訳者派遣】委託先の一本化により利用者に不便が生じることのないよう、利用方法の周知を引き続き行う。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために重要な事業である。

議(要質問状)	<p>平成21年四定 「視覚障がい者への対面音訳者の派遣について」</p> <p>平成28年度11月会議 「手話言語条例の制定について」</p>
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,694	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		8,015
	維持補修費		0		都支出金		4,007
	扶助費		32,737		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		12,022
	賞与・退職給与引当金繰入額		125		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,533
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		35,555		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,533
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,533		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給付件数・児童分(件)	25	28	24	23	42	一般及びストーマ
	給付件数・成人分(件)	2,592	2,680	2,843	2,900	3,700	一般及びストーマ
	給付件数・難病分(件)	1	1	2	2	6	

問題点・課題	<p>今後も利用者のニーズや機器の進化等に合わせ、必要に応じた用具の種目や基準額について検討していく必要がある。</p> <p>平成27年度から開始したストーマ購入費助成事業について、28年度は27年度の2倍以上の利用があったが、引き続き周知・案内を徹底し制度の定着を図る必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も改定内容について、周知・案内を行い制度の定着につなげる。	今後も改定内容について、周知・案内を行った結果、助成件数が増加した。	引き続き、改定内容について、周知・案内を行い制度の定着につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,786	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		83,189
	維持補修費		0		都支出金		46,902
	扶助費		320,740		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		130,091
	賞与・退職給与引当金繰入額		361		行政収支差額(a)-(b)=(c)		198,796
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		328,887		通常収支差額(c)+(d)=(e)		198,796
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		198,796		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	移動支援提供時間数(時間)	92,476	98,988	99,430	106,002.1	122,462	
	身体介護を伴う移動支援提供時間数(時間)	72,535	80,104	84,801.1	84,801.1	97,969	
	身体介護を伴わない移動支援提供時間数(時間)	19,941	18,884	21,201	21,201	24,493	

問題点・課題	居宅介護サービスと移動支援との区別が曖昧な事業所や利用者が見られる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も新規・既存事業者が正確に請求できるよう、必要に応じて見本エクセルシートを提供し、説明を行う。	事業者から書類の記載方法について問合せをうけた際は口頭による説明のほか、必要に応じて見本資料の提供を行った。	引き続き事業者が正確に請求できるよう、問合せに対して的確に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために重要な事業である。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,455	行政収入	地方税		0
	物件費		26,420		国庫支出金		11,999
	維持補修費		0		都支出金		6,000
	扶助費		502		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		17,999
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,445
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		28,444		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,445
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,445		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	おぐのあかり 延べ利用者数(人)	2,642	2,230	1,489	1,489	2,642	
	スニーカー 延べ利用者数(人)	2,603	2,679	2,341	2,341	2,679	

問題点・課題	働く保護者が増えており、日中一時の必要性は高い。 日中一時事業所では、放課後デイサービスなどの療育になじまない重度障害児(者)を受け入れており、今後も重度障害児(者)の居場所を継続的に確保するため、事業者に対し人件費など適正な運営支援を行う必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 0 区 不明 3 区) 【指定管理】中央区、江戸川区(一部委託有)、【委託】港区、新宿区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区【補助】世田谷区、北区【協定】台東区 【事業者登録】文京区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
事業者と連携しながら、日中一時支援の運営を引き続き支援していく。	「おぐのあかり」は、重度の知的障がい者の受入れが増えており、職員の見直しを行った。	重度の知的障がい者の居場所が継続して確保出来るよう、人件費など、事業者に対し適正な運営支援を行なう。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,037	行政収入	地方税		0
		物件費		3,939		国庫支出金		1,249
		維持補修費		0		都支出金		624
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,873
		賞与・退職給与引当金繰入額		94		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,197
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		6,070		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,197
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,197			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	延べ入浴利用回数(回)	443	391	419	446	470	
	登録人数(人)	11	11	11	12	13	

問題点・課題	訪問巡回入浴の利用者数は減少傾向にある。延べ利用回数については、施設入浴の利用者が増加していることや、重度障がい者で在宅から特養等の高齢者施設への入所に移行する方の増加によるものと考えられる。引き続き訪問入浴のニーズを把握し、必要な方に必要なサービスを提供していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
委託先事業者と連携し、サービス利用希望者の状況・ニーズの把握及びサービスの提供を行っていく。	新規の相談があった場合は、障害者福祉課と連携を取って対応していった。	サービスの利用対象者には適宜情報提供をして、必要なサービスを提供できるようにしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		511	地方税		0	
	物件費		5,338	国庫支出金		1,615	
	維持補修費		0	都支出金		808	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,423	
	賞与・退職給与引当金繰入額		24	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,450	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,873	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,450		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,450		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	初級・中級コース修了者数(人)	58	57	67	75	75	受講者が修了試験に合格し、修了者となる指標
	上級・通訳養成コース修了者数(人)	23	25	20	24	24	受講者が修了試験に合格し、修了者となる指標
	手話通訳者登録数(人)	3	0	3	3	3	上級・養成コース修了者が手話通訳者として登録する指標

問題点・課題	<p>受講生募集のPR方法等について、従来の区報、募集チラシ、ポスター等に加え、区ホームページにも掲載(27年度末募集分から)。</p> <p>養成コース修了後の新規通訳登録者については、平成24年度以降1~2名で推移していたが27年度は0であった。各コースとも修了者数は一定レベルを維持しているものの、実際に活動できる通訳者の増加にかなわなかつながりにくい現状があるため、講座内容を充実し、手話技術のさらなる向上を図る必要がある。これを踏まえ、28年度より全コースで講座回数を増加。</p> <p>初級・中級・上級 30回 40回 通訳養成 20回 30回</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ポスター、チラシ等を広く掲示・配布する。区報や社協情報紙「あらんてあ」への掲載に加え、区HPにも掲載する。	受講生募集について、ポスター、チラシ、区報、社協情報紙への掲載に加え、区HPにも掲載。初級コースの受講者増につながった。	受講生募集については、ポスター、チラシ、区報、社協情報紙への掲載と、区HPへの掲載を継続して行う。
	通訳養成コースの夜間開講を継続して行う。28年度に講座回数を増加するため、出席率については引き続き様子を見ていく。	通訳養成コースの夜間開講を継続して行った。	開講時間の一部見直しを図る(初級:昼 朝、養成:夜 昼)。出席率については、引き続き様子を見ていく。
	手話技術の定着及び登録通訳者の増につなげるため、各コースとも講座回数を増やし、内容の充実を図る。	手話技術の向上・定着、登録通訳者の増につなげるため、28年度から講座回数を増加した。	手話技術の向上・定着、登録通訳者の増につなげるため、29年度も28年度と同様の講座回数で行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		946	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		262		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		44		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,252
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,252		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,252
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,252	
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自動車運転教習助成者数(人)	4	3	1	2	2	
	自動車改造費助成者数(人)	0	1	1	1	1	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 【運転教習費助成】旧都基準上乘せ実施 3区(目黒・渋谷・江戸川)【自動車改造費助成】 3区(中央・目黒・江戸川)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		55
	維持補修費		0		都支出金		21
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		7,034		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		76
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,719
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		7,795		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,719
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,719		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者負担軽減対象者数(人)	324	413	444	475	490	障がい児通所含む

問題点・課題	高額障害福祉サービス費において、適宜、ホームページ、窓口等で周知していく必要がある。
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 各区独自の利用者負担軽減策として、食費軽減、利用者負担割合軽減、サービス間での利用負担の合算化、その他がある。 杉並区、足立区は障害児通所給付給付に係る助成のみ。北区、練馬区は実施なし。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	高額障害福祉サービスについて、制度の周知を図る。	ホームページ等で周知を試みたが、申請には至らなかった。	引き続き、利用者への周知に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	安定したサービス利用のために重要な事業である。

議(要旨)況(質問)状	平成28年度6月会議 「介護保険優先の原則を止めるよう国に求めるとともに、区としても負担軽減などの支援策を実施すること」
-------------	--

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政費用	給与関係費		727		地方税		0	
	物件費		0		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		944	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		945		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		944	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		762	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)		762	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		762		
備考								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	利用実人数(人)	1	1	1	1	1	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 実施区：足立・葛飾・江戸川・北・台東・墨田・江東・板橋・豊島・文京・千代田・中央・練馬・中野・新宿・渋谷・港・杉並・世田谷・品川・大田 金額加算:2区(北・練馬)、回数増:1区(練馬)、年齢引き下げ:2区(豊島・江戸川)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	留守番看護師派遣事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	芝沼 内線 2691
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-02	留守番看護師派遣事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 21年度	根拠	荒川区重症心身障がい児者留守番看護師派遣事業実施要綱				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	在宅で医療的ケアの必要な重症心身障がい児者に対し、留守番看護師を派遣することにより、健康の保持と安定した地域生活の確保、及び介護者の負担軽減を図る。						
対象者等	区内の住所を有する者で、次のすべての要件を満たす者 18歳未満の時点で愛の手帳（1,2度）を取得した者、身体障害者手帳（下肢又は体幹機能障害の1,2級）を取得した者、又はこれらと同等の障がいをもつ者 医療行為を要する者 在宅で生活している者						
内容	<p>【内 容】看護師が対象者の自宅を訪問して、医師の指示書に基づき、介護者に代わり看護及び医療行為を行う。</p> <p>【利用決定】申請書に基づき区で利用決定を行う。決定期間は1年間。</p> <p>【派遣回数】週1回（1～2人体制）</p> <p>【基本時間】1回あたり3時間以内（時間帯は午前9時～午後5時）</p> <p>【自己負担】無料</p> <p>【単価/回】[正看護師]26,600円 [准看護師]23,990円（介護保険を横引し正看護師の9割）</p> <p>【研修会】看護師のステップアップを図ることにより、本事業を安定的に実施するため、区内及び近隣区の訪問看護事業所と居宅介護事業所を対象に研修会を実施。</p> <p>【事業報告会】本事業に対する要望や課題を把握するため、訪問看護事業者、訪問介護事業者及び保護者を対象に講演会と意見交換を実施。</p>						
経過	<p>平成21年10月 留守番看護師派遣開始</p> <p>平成22年 4月 留守番看護師派遣事業者意見交換会開催</p> <p>平成23年 4月 派遣回数増（月2回 3回）</p> <p>平成26年 4月 派遣回数増（月3回 週1回）</p>						
必要性	短期入所ができる施設等が少ないこと等による主介護者の負担の軽減のため、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内及び近隣区の訪問看護事業所と委託契約を交わし、利用決定者の自宅に留守番看護師を派遣する						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	9,824	7,009	6,709	6,468	8,616	8,732	9,858
決算額（29年度は見込み）	3,682	4,203	5,050	6,264	8,534	8,449	9,858
実績の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事項名（29年度は見込み）							
留守番看護師実利用者数（人）	4	5	6	8	11	11	12
留守番看護師派遣日数（日）	84	94	112	141	187	178	190

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会等	61	報償費	研修会等	13	報償費	研修会等	73
需用費	お茶	2	需用費	お茶	2	需用費	お茶	2
役務費	指示書・意見書	133	役務費	指示書・意見書	161	役務費	指示書・意見書	157
委託料	留守番看護師	8,338	委託料	留守番看護師	8,273	委託料	留守番看護師	9,626

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,819	地方税		0	
	物件費		8,436	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		4,354	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		13	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,354	
	賞与・退職給与引当金繰入額		84	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,998	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,352	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,998		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,998		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	留守番看護師実利用者数(人)	8	11	11	12	12	
	留守番看護師派遣日数(日)	141	187	178	190	190	
	留守番看護師派遣人数(人)	229	317	311	320	320	

問題点・課題	看護事業所と家族と連携をとり、緊急時の対応などについて対象者全員をマニュアル化して作成していく必要がある。 居宅介護事業所や訪問介護支援員との連携を図り、重症心身障がい児者とその家族がより安定した地域で生活が出来るように、研修会・交流会等を通し、事業についての理解を深める必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
災害時対応で家族と訪問事業者と福祉課で連携を取り、日頃から安全性の強化に備え、安心した生活ができるようにする。	連絡会で事業周知・関係機関との連携を行い、関係者での情報共有を行った。	引き続き関係機関への緊急時の連絡体制の構築や事業周知に取り組む。
在宅医療を行っている医師の講演により、理解を深め、重症心身障害児者が在宅で安心して生活ができるようにする。	在宅医療を行っている医師の講演により、関係者の理解を深め、重症心身障害児者が安心して在宅支援を受けられるようにした。	在宅医療に関わる講師からの講演により、関係者の理解を深め、重症心身障害児者が安心して在宅支援体制をつくる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,910	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		9,520	
	維持補修費		0	都支出金		11,454	
	扶助費		50,820	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		20,974	
	賞与・退職給与引当金繰入額		135	行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,891	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		53,865	通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,891		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		32,891		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補装具交付(件)	304	282	292	300	300	
	補装具修理(件)	222	232	207	240	240	
	中等度難聴児補聴器(件)	1	5	5	5	5	

問題点・課題	補装具費支給事業については、法定事業であり今後も継続して実施していく必要がある。また、中等度難聴児補聴器購入費助成事業についても、中等度難聴児のコミュニケーション能力の向上等を促進するため必要な事業である。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 補装具：法定事業 中等度難聴児：実施21区 未実施1区(渋谷区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、利用者が必要な補装具等のサービスを受けることができるよう、案内等を行う。	日常生活に必要不可欠な補装具等を安全に利用していただけるよう、案内等を行った。	平成30年度からの補装具貸与制度開始にあたり、利用者が適切にサービスを受けることができるよう、案内等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		366	行政収入	地方税		0
		物件費		347		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		730
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		730		通常収支差額(c)+(d)=(e)		730
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		730		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	理美容券支給者数(人)	25	26	27	27	27	
	利用枚数(枚)	85	86	83	90	90	

問題点・課題	-
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	-	-	-

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		946	行政収入	地方税		0
		物件費		46		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		44		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,036
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,036		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,036
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,036	
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録者数(人)	3	1	1	1	1	
	実施回数(消毒乾燥)(回)	34	20	20	11	11	
	実施回数(水洗い)(回)	2	2	2	1	1	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・目黒・大田・世田谷・渋谷・中野・杉並・豊島・北・板橋・葛飾・江戸川 未実施区：足立・品川・練馬

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		582	地方税		0	
		物件費		171	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		27	行政収支差額(a)-(b)=(c)		780	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		780	通常収支差額(c)+(d)=(e)		780	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		780		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実利用者数(人)	10	7	8	8	8	
	配食数(食)	829	729	667	667	988	

問題点・課題	利用者アンケートの結果を基に、委託業者に対し、サービス改善の助言・指導を行う。
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区) 実施している区はすべて民間委託

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者が答えやすいアンケートとなるよう内容について検討する。	利用者アンケートの内容を再考し、委託業者のサービス状況を把握できるようなアンケートの作成に努めた。	委託業者のサービス向上のため、利用者アンケートの内容を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		218	行政収入	地方税		0
	物件費		96		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		314		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		6
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		6
	賞与・退職給与引当金繰入額		10		行政収支差額(a)-(b)=(c)		632
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		638		通常収支差額(c)+(d)=(e)		632
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		632		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成世帯数(貸与)(世帯)	6	4	4	4	4	各年度末世帯数
	助成世帯数(自己所有)(世帯)	17	19	13	14	14	各年度末世帯数

問題点・課題	利用者に対して、転出などの異動の際は、随時報告するよう指導しているが、転出後に報告されず、年度当初に実施する現況確認で発覚するまで継続して助成していたというケースがあった。そのため、現在は3か月に毎に住基システムで確認し、異動状況の確認に努めている。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 実施区：葛飾区を除くすべての区 実施区については、貸与及び自己所有の基本料助成から、設置料のみの助成まで多様である。 北区では平成23年3月末で新規受付を終了。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対象者の異動状況を3ヶ月ごとに住基システムで確認をしていく。	3ヶ月ごとに住基システムで確認したので異動者への対応がスムーズにいった。	今後も定期的に住基システムで対象者の異動状況を確認していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,172	行政収入	地方税		0
	物件費		311		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		24
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		26
	賞与・退職給与引当金繰入額		54		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,511
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,537		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,511
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,511		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(消防方式)(人)	0	0	0	0	0	
	利用者数(民間方式)(人)	15	13	12	13	15	

問題点・課題	円滑な事業運営を図るため、適宜連携し運営を強化して行く。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 消防:文京区、台東区、江東区、豊島区、足立区 民間:千代田区、港区、墨田区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、杉並区、北区、板橋区、葛飾区 消防及び民間:中央区、新宿区、大田区、中野区、練馬区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年から契約業者を変更するため機器の撤去・設置を円滑に行い、今後も適切な運営を図っていく。	契約業者の変更に伴う機器の撤去・設置作業を円滑に行った。	今後も委託業者と適宜連携し、円滑な運営を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,309	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		18,252		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		61		行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,622
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		19,622		通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,622
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		19,622		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	おむつ購入券決定者数(人)	187	189	189	189	189	
	おむつ代助成決定者数(人)	49	44	35	44	49	

問題点・課題	引き続き利用者のニーズに応じた丁寧な対応を行っていく。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 現物給付：19区 現金助成：15区 購入券等給付：2区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
必要に応じて事業者と連携することで、適切な対応を行う。	購入券利用者からの問合せに対し、委託業者と連携して対応した。	引き続き購入券利用者が希望する紙おむつを購入できるよう、適宜連絡をとりながら対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		73	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		1,282		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		3		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,358
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,358		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,358
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,358		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給付件数・児童分(件)	1	0	0	0	2	
	給付件数・成人分(件)	2	1	2	5	5	

問題点・課題	-
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,455	行政収入	地方税		0
	物件費		26		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		83		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,631
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,631		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,631
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,631		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	研修会参加者数(人)	33	30	29	30	40	
	交流会参加者数(人)	49	20	19	20	30	

問題点・課題	<p>平成23年度より実施してきた研修会では、盲ろう者を適切に支援できるよう、その支援方法などを中心に、東京都盲ろう者支援センターと連携しながら実施してきた。</p> <p>区内の居宅介護事業所・通所介護事業所等を中心に参加者を募集しているが、参加人数は年々減少傾向にある。盲ろう者の社会参加をさらに図るためにも受講対象者の拡大および受講者数の増が必要である。他区と比較しても先進事業である本事業は、受講済み参加者でも再度参加していただけるよう研修内容の見直しや、研修後のフォローなど施策を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
盲ろう者支援研修会の対象者の拡大と図ると共に、対象者が参加しやすい期間と日時を検討する。	対象者を拡大したことで様々な関係機関に参加していただいた。	盲ろう者支援センターと連携し、既受講者へのフォローなどの機会の充実策を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,556	行政収入	地方税		0
	物件費		98,018		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		1,133
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		4
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,137
	賞与・退職給与引当金繰入額		257		行政収支差額(a)-(b)=(c)		102,694
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		103,831		通常収支差額(c)+(d)=(e)		102,694
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		102,694		
備考	行政費用（物件費）のうち、約94%がタクシー会社への福祉タクシー事業委託分である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	福祉タクシー券 交付人数(人)	2,943	2,907	2,879	2,900	2,955	
	リフト付タクシー 実利用者数(人)	22	23	23	24	22	

問題点・課題	平成29年1月末現在で契約しているタクシー会社は151社であり、契約事務や支払事務などが煩雑化している。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ・墨田区 タクシーとガソリン給油の共通券 ・葛飾区 手当(外出支援分)として、月額2,500円を支給

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
タクシー料金の変更等に対応した業務の効率化について検討する。	料金変更等による業務効率化及び利便性向上のため、29年度からの券種組み合わせの変更準備を進めた。(500円・100円 300円・100円)	引き続き業務の効率化について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		727	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		6,844	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		34	行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,605	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		7,605	通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,605	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,605		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助件数(延べ人数)(人)	85,125	85,227	85,552	85,552	85,552	
	バス発行件数(件)	154	115	148	148	158	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 無料：千代田・墨田 障害者割引：大田・板橋・練馬・足立・葛飾

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,617	地方税		0	
	物件費		33	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		8,249	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		75	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,974	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		9,974	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,974		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,974		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成対象者数(人)	293	295	266	266	266	各年度末助成決定者数

問題点・課題	毎年、現況届のみ提出して自動車税減免決定通知書(写)の提出を忘れる人が多いので、案内文を分かりやすくする必要があります。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 未実施：なし 葛飾区は心身障害者福祉手当(外出支援分)と合わせて支給(月額2,500円) 大田区はタクシーと自動車燃料支払が共通で使える移送サービス利用券を支給(月額3,600円) 墨田区はタクシーと自動車燃料支払が共通で使える助成共通券を支給(年間30,000円)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどしていく。	対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどした。	今後も対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,001	行政収入	地方税		0
	物件費		32		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		634,019		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		62
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		62
	賞与・退職給与引当金繰入額		185		行政収支差額(a)-(b)=(c)		638,175
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		638,237		通常収支差額(c)+(d)=(e)		638,175
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		638,175		
備考	行政費用のうち、約99%が心身障害者福祉手当支給分(扶助費)となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	手当受給者数(人)	3,723	3,694	3,700	3,800	4,000	

問題点・課題	難病医療費助成制度の改正(マル都医療券対象疾病の変更)により、平成27年1月及び平成27年7月に支給対象疾病が拡大した。難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく厚生労働大臣が指定する指定難病及び病状の程度の一部改正の告示により、平成29年4月1日から国の指定難病が306疾病から330疾病に増加した。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後についても、難病医療費助成制度改正の動向や東京都の対応を踏まえ、支給対象疾病の改正について対応していく。	法改正や東京都の対応を踏まえ、支給要件の改正について対応した。	今後についても、難病医療費助成制度改正の動向や東京都の対応を踏まえ、支給対象疾病の改正について対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)状況	平成29年度6月会議 「精神障がい者への福祉手当の支給について」
---------	----------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-36	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	特別障害者手当等（国制度）		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	木下		内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-02	特別障害者手当支給事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	重度の障がい者を有する者に対し、特別障害者手当等を支給し、福祉の増進と所得保障の一助とする。						
対象者等	特別障害者手当：20歳以上の者で重度障がいのため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者 障害児福祉手当：20歳未満の者で重度障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする者 経過福祉手当：従来の福祉手当受給者で特別障害者手当等も支給されない者（新規なし）						
内容	上記対象者からの申請に基づき、審査をし、手当支給の決定を行う（所得制限あり） 【手当の支給期間】 申請をした月の翌月から手当を支給すべき事由が消滅した月まで支給。 【支給方法】 5月、8月、11月、2月の年4回、支払月の前月分までを、本人口座へ振込む。 【手当月額】 特別障害者手当 26,830円 26,810円（平成29年4月改定） 障害児福祉手当 14,600円 14,580円（平成29年4月改定） 経過福祉手当 14,600円 14,580円（平成29年4月改定）						
経過	昭和61年度	従来の福祉手当を廃止して、特別障害者手当、障害児福祉手当が創設された。 なお、特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金及び特別障害給付金を受給できない者に 対して、経過福祉手当を支給している。（経過福祉手当の新規申請はできない）					
	平成10年度	事務事業評価により、11年度より支払通知を年3回から1回に変更。					
	平成19年9月	区嘱託医を設置。特別障害者手当等受給資格に係る障がい程度の判定を依頼。 （判定が困難な事例および判定医専門外の事例は都へ協議する。）					
必要性	国制度の実施						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	67,652	72,725	74,597	75,629	75,826	78,802	82,879	
決算額（29年度は見込み）	67,624	70,474	70,762	73,510	75,427	78,736	82,879	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	特別障害者手当受給者数（人）	186	194	202	208	211	221	229
	障害児福祉手当受給者数（人）	64	57	59	56	58	57	57
	経過福祉手当受給者数（人）	13	11	10	8	7	6	6

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	判定医謝礼	208	報償費	判定医謝礼	202	報償費	判定医謝礼	182
役務費	郵送料	45	役務費	郵送料	52	需用費	印刷製本費	6
扶助費	特別障害者手当	75,174	扶助費	特別障害者手当	78,482	役務費	郵送料	70
						扶助費	特別障害者手当	82,621

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,091	行政収入	地方税		0
	物件費		52		国庫支出金		58,930
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		78,482		分担金及び負担金		0
	補助費等		202		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		58,930
	賞与・退職給与引当金繰入額		51		行政収支差額(a)-(b)=(c)		20,948
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		79,878		通常収支差額(c)+(d)=(e)		20,948
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		20,948		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特別障害者手当受給者数(人)	208	211	221	229	217	
	障害児福祉手当受給者数(人)	56	58	57	57	60	
	経過的福祉手当受給者数(人)	8	7	6	6	7	

問題点・課題	-
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も事業の円滑な運営に加え、制度の周知徹底を図る。	円滑な事業を運営に努めるとともに、制度の周知を図った。	引き続き、円滑な事業を運営に努めるとともに、更なる制度の周知を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		364	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		1,056		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		78
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		78
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,359
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,437		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,359
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,359		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	支給対象者数(人)	4	4	2	2	2	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 未実施：千代田区、中央区、港区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
適切な事務運営に加え、制度の周知を図る。	円滑に事務運営、支給事務等を行った。	制度の周知を図るとともに、適切な制度運営を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		761
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		761		通常収支差額(c)+(d)=(e)		761
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		761		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受給者数(人)	145	144	146	146	145	

問題点・課題	受給者の異動状況を適宜確認し、過払い防止のため都に随時情報提供を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 東京都の経由事務

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、都への進達事務等を速やかにを行い、更なる円滑な事業運営に努める。	都と適宜連携を図り、円滑な事務運営に努めた。	円滑な制度運営のため、都への進達事務等を遅滞なく行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		364	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		17	行政収支差額(a)-(b)=(c)		381	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		381	通常収支差額(c)+(d)=(e)		381	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		381		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	扶養共済区加入者数(人)	11	12	13	14	13	
	扶養共済区受給者数(人)	0	0	0	0	0	

問題点・課題	窓口等で制度の周知を図っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、制度の周知に努めるとともに、事務に関しても遅滞なく行う。	窓口での制度の情報提供や都への進達を迅速に行った。	制度の周知に加え、円滑な事務運営に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		757	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		260	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		35	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,052	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		1,052	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,052	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,052		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	支給者数(人数)	29	26	26	26	26	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・品川・目黒・大田・世田谷・渋谷・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・葛飾・江戸川 未実施：墨田・江東・足立

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,455	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		285,027
	維持補修費		0		都支出金		137,908
	扶助費		531,329		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		422,935
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		109,916
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		532,851		通常収支差額(c)+(d)=(e)		109,916
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		109,916		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入院(レセプト件数)(件)	254	222	228	240	250	
	通院件数(レセプト件数)(件)	2,106	2,204	2,264	2,300	2,400	
	訪問看護(レセプト件数)(件)	0	1	0	1	2	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	-	自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を給付するという目的に沿って実施できた。	現状の規模で実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,793	行政収入	地方税		0
	物件費		247		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1
	賞与・退職給与引当金繰入額		129		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,169
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,170		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,169
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,169		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	医療費助成対象者数(人)	1,765	1,748	1,724	1,755	1,785	各年度末の受給者証交付人数
	医療費助成支給件数(件)	1,943	1,750	1,826	1,826	1,680	都外医療機関医療費助成件数
	医療費助成支給人数(人)	645	590	582	582	575	都外医療機関医療費助成人数

問題点・課題	サービスの対象者に対して、より徹底して周知を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後もサービス概要の周知を徹底する。	ケースワーカーや窓口対応職員と周知を徹底するよう話し合いを行った。	職員が連携して、サービス対象となる利用者に周知を行うよう徹底する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		295	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		850		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		14		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,159
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,159		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,159
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,159		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助団体数(団体)	8	8	7	7	7	補助基準を満たしている団体数

問題点・課題	団体の高齢化と会員数の減少
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施：江東区、渋谷区(連合会のみ実施)、江戸川

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き会員数・団体の活動の確認を徹底する。	引き続き会員数・団体の活動の確認を徹底した。	支援の在り方を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	平成11年三定 「補助対象の連合会非加盟団体への拡充について」
----------	---------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,544	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		520		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		72		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,136
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,136		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,136
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,136		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加人数(人)	671	680	700	700	700	

問題点・課題	実施会場が固定化される傾向にあるため、他会場での実施を検討する必要がある。検討に当たっては障がい者用設備(トイレ、エレベーター等)を考慮する必要があるが、他会場では不十分なのが現状であり、会場の確保が困難となっている。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 実施：渋谷区、1区のみ。他21区は未実施。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
運動会の規模縮小など、設備不十分な会場での実施の可能性を検討。	引き続き検討。	引き続き検討。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		364	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		79,074
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		83,242		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		79,074
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,549
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		83,623		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,549
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,549		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新体系移行施設数(施設)	12	12	12	13	13	作業所から新体系施設に移行した施設数
	その他新体系施設(新規)(施設)	0	0	1	1	0	新規に開所した新体系施設数

問題点・課題	安定的な運営を確保するため、今後も引き続き支援を行い、施設の運営状況を把握していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続した支援を行い、施設の運営状況を把握していく。	引続き、施設の運営状況の把握に努めた。	引続き、施設の運営状況の把握に努める。
施設開設を予定する法人に対し、補助金の制度内容について丁寧な説明を行う。	作業所の予定人数をもとにした補助金の概算額や、補助金支払までのスケジュール等の説明を丁寧に行った。	作業所開設後すぐに補助金を支払えるよう、引続き新規開設までのスケジュールの把握に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	施設の安定的な運営のために、必要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,091	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		1,150	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,150	
	賞与・退職給与引当金繰入額		51	行政収支差額(a)-(b)=(c)		8	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,142	通常収支差額(c)+(d)=(e)		8		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	消防設備設置ユニット(件)	2	4	0	3	5	新規開設予定のグループホームの数

問題点・課題	平成27年4月より消防法の改正が行われたことに伴い、消防用設備の設置や改修が必要なグループホームに周知し、必要な個所に設置する。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施：台東区、世田谷区、杉並区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新規で開設するグループホームについては、消防署の審査を受け、必要な場合は設置後に開所するよう徹底する。	広く設置を促進するため、附則の期限を解除した。	新設、増設を含め、全てのグループホームに消防用設備を設置する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		364	行政収入	地方税		0
	物件費		7,623		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		391
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		1,029		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		391
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,642
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,033		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,642
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,642		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	平成28年度の相談件数は、施設利用に関する相談などが増加した。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	相談員と連携しながら、円滑に事業を行う。	相談員に対して、必要に応じて相談事業に係る情報提供を行った。	引き続き相談事業に係る情報提供を行うとともに、相談員からの問合せに対しては早急に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	平成27年度9月会議 「障害者支援について(相談窓口の充実)」
---------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-48	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障害支援区分認定事務費		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	2684
			担当者名	鈴木	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-02	障害支援区分認定事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	障害者総合支援法、荒川区障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	障害者総合支援法に定める障害福祉サービス提供の根拠となる、障害支援区分認定のための調査および審査会開催を目的とする。						
対象者等	介護給付費および訓練等給付費の支給申請者および支給決定の変更の申請者のうち、18歳以上の者						
内容	[障がい認定の流れ] 介護給付の申請 認定調査 一次判定 審査会（二次判定） 障害支援区分の認定 訓練等給付の申請 認定調査のみ 障害支援区分.....介護給付の必要度を表す7段階の区分（区分1～6及び非該当，区分6が高い） [審査会開催回数] 3合議体、月3回開催 開催回数・・・年間36回（予定） [審査会委員構成] 任期2年 医師会医師6名、大学教授等3名、社会福祉士1名、社会福祉協議会職員1名 福祉施設職員3名、当事者1名						
経過	平成18年4月 障害者自立支援法施行 平成18年5月 認定調査開始 平成18年6月 審査会開始 平成25年4月 障害者自立支援法改正 障害者総合支援法になり、難病患者が対象となる 平成26年4月 障害程度区分から障害支援区分へ移行 平成27年1月 障害者総合支援法の対象難病数が130から151に拡大 平成27年7月 障害者総合支援法の対象難病数が151から332に拡大 平成29年4月 障害者総合支援法の対象難病数が332から358に拡大						
必要性	支給決定の仕組みを透明化、明確化するために認定調査や審査が必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	15,246	15,041	15,268	15,689	15,853	15,525	16,025	
決算額（29年度は見込み）	12,954	13,967	13,628	13,611	14,332	13,876	16,025	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	審査会開催回数（回）	33	32	34	32	34	30	36
	障害支援区分認定件数（人）	293	444	268	301	389	323	386

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審査会委員・非常勤報酬	10,525	報酬	審査会委員・非常勤報酬	10,289	報酬	審査会委員・非常勤報酬	11,449
共済費	社会保険料（非常勤）	1,122	共済費	社会保険料（非常勤）	1,123	共済費	社会保険料（非常勤）	1,126
旅費	調査旅費等	606	旅費	調査旅費等	674	旅費	調査旅費等	892
需用費	消耗品費等	64	需用費	消耗品費等	65	需用費	消耗品費等	114
役務費	意見書作成手数料等	2,014	役務費	意見書作成手数料等	1,725	役務費	意見書作成手数料等	2,444

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		21,584	行政収入	地方税		0
	物件費		2,464		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,000		行政収支差額(a)-(b)=(c)		25,047
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		25,047		通常収支差額(c)+(d)=(e)		25,047
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		25,047		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	申請件数(人)	440	500	463	524	524	
	障害支援区分認定件数(人)	301	389	323	386	386	

問題点・課題	<p>増加する認定件数に対応するため、ノウハウを持つ認定調査員を継続して配置し、迅速な区分認定を図る必要がある。</p> <p>新規に委嘱する審査会委員に対しては研修の受講を依頼し、また必要な情報提供を行い、適切な審査会運営を維持していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
申請数の増加や、急な調査依頼にも対応できるよう、同一の認定調査員の配置を継続する。	調査に習熟した調査員を配置することで、適切な調査を行い、急な調査依頼等に対しても、迅速に対応した。	対象者拡大による新規申請者数の増加等に備え、引き続き実務経験が豊富な同一の調査員を継続して配置する。
平成28年度に審査会委員の任期が切れるため、新たな委員の選任をする。	任期終了に伴う審査会委員の選任を行った。	引き続き3部会構成で審査会を運営していく。新任の委員に対しては適切な情報提供、研修等を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		148	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		225		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		7		行政収支差額(a)-(b)=(c)		379
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		379		通常収支差額(c)+(d)=(e)		379
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		379		

備考

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	窓口相談(件)	114	95	101	105	120	
	専門相談(時間)	20	2	0	7	7	

問題点・課題

-

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 実施：中央区、新宿区、台東区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区 未実施：千代田区、港区、文京区、墨田区
-------	--

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	-	-	-

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	平成27年度9月会議 「障害者支援について(相談窓口の充実)」
----------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-50	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者向け健康体操事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	入賀	内線	2686	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-04	障害者向け健康体操事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生				
目的	体操を通して障がい者の健康づくりを促進するために、「荒川ばん座位体操」の、普及・啓発を行うことにより、健康管理・健康維持を支援する。						
対象者等	障がい者やその家族、ふれあい絆・活サロン参加者及び区民全般（ヘルパー・ボランティア・事業所・高齢者等）						
内容	<p>【概要】体操名称：荒川ばん座位体操 [意味]一人でも多くの方（万人）が座ったままで（座位）できる体操。 体操内容：車いすや椅子に腰掛けた姿勢のまま運動できる約10分間の体操。自発的に手足を動かすことが困難な者でも、介助者と一緒にすることができる。</p> <p>【各種講座】ばん座位体操への理解を深めるため、各種講座を開催する。 リーダー育成研修 ...体操の基礎を学習し、体操を指導できる「ばん座位体操リーダー」を育成 介護事業所向け講座...ヘルパーや介護者向け、介助方法を学ぶ 体操教室 ...区内施設等で開催すると同時に、効果測定や健康相談を定期的を実施 ステップアップ研修...リーダーを対象に、体操教師角路氏方法やレクリエーション技術を学ぶ</p> <p>【広報活動】ポスター・パンフレットを作成し区内各所で掲示・配布 解説書・VHS・DVDを作成し、障害者福祉課において希望者に無償配布する。 ケーブルテレビ放映・広報誌で周知する。</p>						
経過	平成17年 2月	首都大学東京山田拓実研究室と共同開発、事業案企画、モニター協力依頼					
	平成19年12月	アクロスまつりでの公開発表、区内施設（たんぼぼセンター等）での体操実施					
	平成20年 1月	「荒川ばん座位体操」商標登録申請、DVD・VHS作成					
	平成20年 7月	区立施設での体操教室を開始（たんぼぼセンター：水曜、アウあらかわ：火・金曜）					
	平成20年12月	東京都福祉保健医療学会で、荒川ばん座位体操を発表					
	平成22年 4月	西日暮里6丁目施設及び義肢装具センターを拠点に追加					
	平成22年10月	西日暮里6丁目施設から絆・活サロンに会場を移し、特養さくら館を拠点に追加					
	平成24年 4月	西尾久ふれあい館を拠点に追加					
	平成25年度	参加者の事故に備えて、傷害保険・賠償責任保険に加入。					
	平成28年 4月	町屋ふれあい館を拠点に追加					
必要性	障がいがあると、身体を動かす機会が減り、身体が動かなくなるという悪循環が生じる。障がい者の健康管理の具体的方法（身体の動かし方等）がわかりにくい。体操を通じて障がい者の健康維持・健康管理の意識を高めるために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		982	959	962	1,011	1,010	996	1,172
決算額（29年度は見込み）		607	723	914	969	921	922	1,172
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	リーダー人数(人)	51	57	65	79	90	97	105

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講演会等謝礼	741	報償費	講演会等謝礼	689	報償費	講演会等謝礼	597
需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品	411
役務費	保険料	131	役務費	保険料	131	役務費	保険料	131
			委託料	DVD作成	52	使用料等	使用料及び賃借料	33

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,365	行政収入	地方税		0
	物件費		102		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		498
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		820		使用料及び手数料		0
	減価償却費		5		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		498
	賞与・退職給与引当金繰入額		202		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,996
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,494		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,996
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,996		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	リーダー人数(人)	79	90	97	105	120	

問題点・課題	<p>平成19年から開始した本事業は、本年度で10周年を迎え、現在までに体操リーダーも約100名を育成し、また拠点も増加し習熟されてきた感がある。</p> <p>今後は、新規参加者の増加だけでなく、現在のリーダーに対するフォローアップなどの環境整備を検討していく必要がある。</p> <p>また、本年度10周年を迎え、他区と比較しても先進事業である本事業は、これまで以上に区内外への情報発信が必要であり、その方法を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)</p> <p>同種事業 ころばん体操・せらばん体操(高齢者福祉課)</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係機関等にも協力をあおぎ、荒川ばん座位体操の周知を広げていく。	リーダーの活躍もあり多くの福祉イベントに参加したが、新規の参加者増にはつながりづらかった。	今後も本事業の周知・普及のための環境整備、広報活動に注力する。
		また、本年度で10周年を迎えるため、ばん座位フェスタを実施し、更なる普及・啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の健康管理・健康維持を支援するため必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-51	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者グループホーム及び緊急一時保護寮運営事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	上野	内線	2681	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	-	-					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	6年度	根拠	知的障害者福祉法、障害者総合支援法、			
終期設定	有 無	28年度	法令等	荒川区立障害者グループホーム条例等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	1 共同生活援助事業（グループホーム）...企業及び福祉作業所等に就労している知的障がい者に生活の場を提供し、日常生活の援助指導を行うことにより、自立を促進する。 2 緊急一時保護事業...介護者が緊急的（疾病等）理由及びレスパイト（介護者の旅行や休養等）により一時的に介護できない時に保護することにより、障がい者（児）及び介護者の福祉の向上に資する。						
対象者等	グループホーム：受給者証の交付を受けた18歳以上の知的障がい者等 緊急一時保護事業：在宅で就学年齢以上の身体障害者手帳1～3級及び愛の手帳の所持者 体験入所事業：緊急一時保護事業の利用対象者で、愛の手帳の所持者						
内容	【グループホーム】知的障がい者で現に就労している人に対して共同生活の場を提供し、食事の世話や生活指導を行う。（体験入所も可）定員：4人 利用期間：原則3年 総合支援法に基づく利用者負担：受給者証記載の負担割合に基づく額 使用料（家賃相当）：月0円～13,500円、食費：朝350円・昼400円・夕550円以内、共益費：月3,000円 【緊急一時保護事業】 在宅の障がい者（児）の介護者が、疾病・冠婚葬祭等で一時的に介護できない時に世話をを行う。利用には事前登録が必要。（学校・町会・連合会行事については利用可、グループ内活動は不可）定員：2人 利用期間：1回7日以内（年間の利用限度なし）レスパイトは、年2回（1回につき3日以内）使用料：1日700円 食費：朝350円・昼400円・夕550円 以内 【施設概要】ピアホーム西日暮里（荒川区西日暮里2-2-6） 主要施設：寮生居室4室、緊急一時保護室、食堂、浴室、世話人居室						
経過	平成6年	生活事業開始（入居は5月より）	緊急一時保護事業開始（入居は8月より）				
	平成8年	体験入所事業開始（入居は7月より）					
	平成12年	レスパイト利用開始（緊急一時保護事業内に追加）					
	平成15年	荒川区立障害者GH条例に改正。生活事業部分 知的障害者福祉法の指定地域生活援助事業					
	平成18年	障害者自立支援法の共同生活援助へ移行（指定管理者制度に移行、利用料の徴収）					
	平成25年	法改正（障害者自立支援法 略称・障害者総合支援法）					
	平成26年4月	指定管理期間満了に伴い運営法人変更 （（社）東京都知的障害者育成会（特非）東京福祉協議会）					
	平成29年2月	荒川区立障害者グループホーム条例を廃止する条例議決（28年度2月会議）					
	平成29年3月	荒川区立障害者グループホーム廃止					
必要性	日暮里地域における公共施設の順次更新の一環として、旧東日暮里二丁目ひろば館跡地に民設民営のグループホームを新設することから、老朽化が進み、バリアフリー機能が未整備である区立障害者グループホームは平成28年度末で廃止した。緊急一時保護は後継グループホームで実施する。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理委託：東京福祉協議会（平成26年度指定管理者指定 指定期間：H26.4～H29.3） 指定期間を29年3月までとする変更協定を締結し、28年度末で指定管理を終了した。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		23,753	22,540	22,817	21,015	21,458	28,143	0
決算額（29年度は見込み）		23,753	22,386	22,734	21,014	21,279	25,032	0
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	グループホーム利用者数（人）	4	5	3	4	4	3	-
	〃利用率（％）	56	41.6	68.4	82	73.9	56.2	-
	緊急一時利用者数（人）	593	415	357	222	147	91	-
〃利用率（％）	81.2	56.8	48.9	30.4	20.1	12.5	-	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	人件費、管理費、事業費等	21,279	報償費	選定委員報酬他	382			
			需用費	現地視察旅費	6			
			委託料	食糧費	24,511			
			使用料等	防犯カメラレンタル料	134			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,255	行政収入	地方税		0
		物件費		24,650		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		382		使用料及び手数料		171
		減価償却費		2,314		その他		7,361
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		7,532
		賞与・退職給与引当金繰入額		104		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,174
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		29,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,174
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,174			
備考	物件費のうち約24,510千円が指定管理委託料である。また、東日暮里二丁目障がい者グループホーム建設予定地の地中杭位置確認調査を行ったため、調査委託料が約200千円かかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	グループホーム利用率(%)	82	73.9	56.2			利用日数/定数(4)×365(366)日
	緊急一時保護利用率(%)	30.4	20.1	12.5			利用日数/定数(2)×365(366)日

問題点・課題	日暮里地域における公共施設の順次更新の一環として、旧東日暮里二丁目ひろば館跡地に民設民営のグループホームを新設することから、老朽化が進み、バリアフリー機能が未整備である区立障害者グループホームは平成29年3月31日付で廃止した。 知的障がい者を対象とするグループホームは今後も必要性が高いため、東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備を確実に進めていく。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) (区型単独型グループホームの実施) 港、江東、中野 (緊急一時保護事業) 実施区 16区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化及びバリアフリーに対応するため、現施設に代わる新たな施設の整備を進めていく。	現施設に代わり、東日暮里二丁目区有地に民設民営のグループホームを整備することとし、事業者の選定を行った。	東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備(平成30年11月開設予定)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	障がい者が地域で安心して生活できる住まいの確保、介護者支援及び介護者不在時の障がい者支援のため、重要な事業であるが、老朽化している現施設は廃止した。今後は東日暮里二丁目障がい者グループホームで事業を行っていく。

況議(要質問状)	平成28年度 9月会議	「日暮里地区のグループホーム新設場所の一日も早い決断と、グループホームの今後の整備方針について」 「障がい者施設に関する支援について」
	平成28年度11月会議	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,182	地方税		0	
	物件費		237,188	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		2	
	減価償却費		22,983	その他		136,538	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		136,540	
	賞与・退職給与引当金繰入額		101	行政収支差額(a)-(b)=(c)		125,914	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		34	
行政費用合計(b)		262,454	通常収支差額(c)+(d)=(e)		125,948		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		125,948		
備考	物件費のうち、約231,268千円が指定管理委託料、約5,609千円が利用者送迎用車両のリース費用、約311千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者定員(人)	58	60	60	63	66	本場44、分場19
	利用者数(人)	57	60	60	62	66	
	利用率(%)	98.3	100	100	98.4	100	利用者数/利用者定員

問題点・課題	卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 建物の管理においては、今後も計画的な修繕、改修を継続していく。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) (生活実習所・法外施設 1区)世田谷1カ所 (知的更生施設・法内施設 20区)港1、新宿1、文京2、墨田1、江東3、品川3、目黒2、大田6、世田谷6、渋谷1、中野1、杉並2、豊島2、北2、板橋5、練馬7、足立5、葛飾2、江戸川4カ所

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者の高齢化、障害の多様化に伴う利用者ごとの身体状況に合わせたプログラムの再考が必要である。	肋木(ろくぼく)を新たに設置し、理学療法士の指導の下、身体を伸ばす運動を取り入れた新たなプログラムを実施した。	引き続き、利用者の高齢化対策として、利用者に合わせてプログラムの提供など利用者の身体機能の強化に努める体制を整備する。
地域交流などのプログラムなどで、利用者と地域社会や地域住民との関わりを深め、社会参加を促す。	地域ボランティア等の受入れ、町会等地域社会と合同での災害訓練などを通して、地域との交流を図った。	引き続き、障害のある方への理解を促進するためイベントの実施などを通して、地域社会との交流の機会を拡大する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組む。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-53	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	菅谷 内線 2682
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-15-02	荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援				
目的	【荒川生活実習所】18歳以上の知的障がい者が、日中に創作・作業・レクリエーション活動等を通じて地域で自立した生活を送れるようにする。 【荒川福祉作業所】一般就労が困難な心身障がい者が、継続的な作業活動及び生活能力向上等の支援を通じて、地域で自立した生活を送れるようにする。						
対象者等	【荒川生活実習所】18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方 【荒川福祉作業所】18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方） いずれも施設受給者証の交付を受けた方						
内容	【施設概要】 所在地：荒川1-53-9 延床面積：1,853.4㎡ 主要設備：相談室、集会室、作業室、利用者更衣室、ライフタワー、車椅子専用トイレ他 【荒川生活実習所】 事業内容：生活介護（定員42名）… 生活指導、生活援助、創作活動等 1クラスあたり利用者6～10名で5クラス（職員は各クラス3～4名体制） 利用者負担：定率負担は3%、食費は半額。低所得者層の利用者負担額は免除。 【荒川福祉作業所】 事業内容：就労移行支援（定員7名）、就労継続支援B型（定員48名）… 作業援助、就労支援等 一般企業との契約により、箱折り等の簡易作業を実施、代金を工賃として支給する。 利用者負担：荒川生活実習所と同様						
経過	昭和48年 6月 荒川生活実習所は区立心身障害者福祉センター指導係成人グループとして、荒川福祉作業所は都立荒川心身障害者福祉作業所として開設 昭和55年 4月 荒川福祉作業所が東京都から荒川区へ事務移管される 平成16年 9月 荒川生活実習所及び同福祉作業所を法に基づく通所援護施設に移行する（給食の実施） 平成18年 4月 両施設の運営を荒川区社会福祉協議会に業務委託（指定管理者制度の移行準備） 平成19年 4月 両施設を指定管理者である荒川区社会福祉協議会が管理運営を行う 平成21年 4月 障害者自立支援法の法内施設に移行 荒川生活実習所：生活介護施設（定員拡大：27名 40名） 荒川福祉作業所：就労移行支援・就労継続支援B型施設（定員拡大：48名 55名） 平成28年 3月 両施設の1階玄関床改修工事を実施 平成29年 4月 荒川生活実習所の定員拡大（40名 42名）						
必要性	知的障がい者の日中活動の場として、地域での自立生活を支援する観点からなくてはならない施設である。とりわけ特別支援学校卒業者の受け皿として施設の運営、整備を図っている。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理委託：荒川区社会福祉協議会（H19.4～）平成29年4月更新（H29.4～H34.3）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		201,368	198,484	211,374	214,779	219,051	234,231	258,762
決算額（29年度は見込み）		186,619	189,753	198,216	205,032	209,158	218,872	258,762
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	荒川生活実習所利用者在籍者数（人）	33	35	35	35	37	40	42
	荒川福祉作業所利用者在籍者数（人）	47	47	44	41	41	43	45

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	35	委託料	消耗品費	215,511	委託料	人件費、運営費、事業費等	255,445
委託料	人件費、運営費、事業費等	205,849	使用料等	人件費、運営費、事業費等	3,216	使用料等	不動産賃借料	3,217
使用料等	不動産賃借料	3,066	備品購入費	不動産賃借料	145	備品購入費	A E D購入費	100
備品購入費	シューズボックス購入費	208		備品購入費				

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,546	地方税		0	
	物件費		218,872	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		1,817	その他		128,862	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		128,862	
	賞与・退職給与引当金繰入額		118	行政収支差額(a)-(b)=(c)		94,491	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		223,353	通常収支差額(c)+(d)=(e)		94,491		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		94,491		
備考	物件費のうち、約215,512千円が指定管理委託料、約3,216千円が土地賃借料、約144千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	荒川生活実習所利用者出席率(%)	86.8	86.5	84.3	85.9	90.0	出席日数 / (平日 × 利用者数)
	荒川福祉作業所利用者出席率(%)	85.6	87.0	86.6	85.6	90.0	出席日数 / (平日 × 利用者数)
	荒川福祉作業所利用者工賃(平均月額)(円)	6,956	6,797	7,566	7,110	7,800	

問題点・課題	<p>荒川生活実習所 卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。</p> <p>荒川福祉作業所 工賃収入を増額するため、積極的に受注開拓していく。</p>
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 未実施：台東区、千代田区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域交流のプログラム等で利用者の活動を拡大する。	自主製品の地域販売やボランティア活動等の実施により地域交流を図った。	引き続き、障がいのある方への理解を促進するため、イベントの実施、ボランティア活動の拡大など地域交流の機会を創出する。
利用者の高齢化対策について、プログラムの再考が必要である。	利用者の健康維持について、看護師・栄養士・支援員・利用者家族と連携し支援を行った。	引き続き、高齢化対策として、プログラムの多様化に加え、健康を保ちつつ長期的に通えるような体制を整備する。
引き続き、作業所の新規取引先の開拓を区の障がい者就労推進員と連携して行う。	展示会への参加などをとおして、新規取引先の開拓に努めた。	更に、受注作業の安定と自主生産の拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組む。

況議(要旨)問状	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,182	行政収入	地方税		0
	物件費		59,198		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		789
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		310
	減価償却費		24,340		その他		15,020
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		16,119
	賞与・退職給与引当金繰入額		101		行政収支差額(a)-(b)=(c)		69,702
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		85,821		通常収支差額(c)+(d)=(e)		69,702
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		69,702		
備考	物件費のうち、約59,053千円が指定管理委託料、約145千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	多目的ホール・会議室利用率(%)	61.3	61.6	63.4	61.5	65.0	利用件数/貸出可能コマ数
	障害者福祉推進団体登録数(団体)	80	75	73	78	85	
	計画相談支援事業(件)	12	75	849	690	800	平成26年度開始

問題点・課題	福祉避難所の設置及び運営方法等についての検討が必要である。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 運営団体、規模は各区によって異なる。 実施：文京区、台東区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
福祉避難所を想定した訓練を実施し、福祉避難所の設置・運営方法等について検討していく。	福祉避難所を想定した訓練を実施した。	福祉避難所として、より細やかな設置・運営方法等について検討していく。
指定計画相談支援事業所として、引き続き当該事業を推進し、利用の増加を図っていく。	指定計画相談の利用実績が大幅に増加した。	利用者の増加に伴い、スムーズな支給決定が行えるよう事務改善に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	平成26年度9月会議 平成27年度6月会議	「福祉避難所の支援体制」 「障害者支援について(相談窓口の充実)」
----------	--------------------------	--------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,546	地方税		0	
	物件費		41,904	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		1,622	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		852	その他		2,891	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,513	
	賞与・退職給与引当金繰入額		118	行政収支差額(a)-(b)=(c)		40,907	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		45,420	通常収支差額(c)+(d)=(e)		40,907		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		40,907		
備考	物件費のうち、約101千円が光熱水費、約41,655千円が指定管理委託料、約148千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	来館者数(人)	7,941	7,976	7,552	8,100	8,260	
	支援プログラム参加者数(人)	3,994	4,123	4,202	4,300	5,200	
	相談件数(人)	19,595	25,868	25,560	26,500	36,650	面接相談 + 電話相談 + 訪問・同行

問題点・課題	当センターの特長であるプログラムを主体とした利用者支援については、利用者の病状や特性の多様化にあわせた支援を行うため、実施体制を確保していく必要がある。 相談件数が増加傾向にある中、より多くの要支援者に対し、早期に支援を行える体制を整備するため、28年度に電話相談の実施方法を見直す等の対策を講じている。今後も区及び精神障害者相談支援事業所等と相互に連携を図る等の対応が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後も利用者の増加、満足度の向上に繋がるよう、これまでの経験を活かすと共に、相談支援専門員のスキル向上を図る。	電話相談の増加により、利用者から電話が繋がりにくいという意見があったため利用方法を見直したところ、繋がりがやすくなった。	電話相談の利用方法の見直しにより、電話対応の時間が微減したため、その分来館者対応に力を入れ、満足度の向上を図る。
	南千住又は日暮里地域に地域生活支援センターの設置を検討する。	新たな地域生活支援センターの設置は困難なため、既存の地域生活支援センターの拡張(ひろば館部分の2階全フロア)を検討した。	利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、既存の地域生活支援センターを拡張する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	きめ細かな相談対応及びプログラムを充実させるため、必要な体制の整備を図る。

議(要質問)況	平成27年度2月会議 平成27年度6月会議 平成27年予特 平成28年度9月会議	「アゼリアでの相談支援は充足しているのか。新たな地域活動支援センターの進捗状況は？」 「障害者支援について(相談窓口の充実)」 「精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について」 「精神障害者地域生活支援センターの早期増設について」
---------	---	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,001	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		185		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,186
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,186		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,186
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,186		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	開設に向けた円滑な整備、事業進捗状況の把握。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	整備要件や補助制度の検討	整備補助制度の創設、グループホームを安定して運営できる事業者の選定	補助要綱の制定、整備の進捗状況の確認、整備補助制度の運用

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	28年度末で廃止となる区立障害者グループホーム(ピアホーム西日暮里)の後継となる東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備を進め、障がい者の地域生活の場を確保する。

況議(要質問状)	平成28年度 9月会議 平成28年度11月会議	「グループホームの整備について」 「障がい者施設に関する支援について」
----------	----------------------------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,330	行政収入	地方税		0
		物件費		80,088		国庫支出金		16,526
		維持補修費		0		都支出金		8,263
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		40,047		使用料及び手数料		33
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		24,822
		賞与・退職給与引当金繰入額		108		行政収支差額(a)-(b)=(c)		97,751
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		122,573		通常収支差額(c)+(d)=(e)		97,751
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		97,751			
備考	行政費用のうち、約65.3%が地域生活支援事業委託分、約32.6%が人件費等運営費補助金分となっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	短期入所利用率(%)	69.8	69.5	91.2	75.0	80	利用回数/(365日×12床)

問題点・課題	27年度に、開設当初から3年間の入居期間を満了したグループホーム利用者の入替を行った際、障害程度に合う新たな入居先が見つからない等の理由により、スクラム退去者が一時的に自宅に戻ったり、短期入所を利用したりせざるを得ない状況があった。次回30年度の入替までに、重度グループホームの誘致などにより、スクラム退去後の新たな生活の場を確保していく必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 他区の施設整備状況 台東区、千代田区、目黒区、文京、新宿(精神障がい者対象の複合施設)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	次の3年後に備え、入居者及び保護者が余裕をもって次の生活の場に移行できるよう、早い段階からの支援を行っていく。	来年度のグループホーム入居者の入替えにむけ、適切かつスムーズな支援を行えるよう検討を行った。	新規入居者の募集に際しては、新たな生活の場の提供に向け広く呼びかけを行っていく。
	計画相談事業者にもスクラムの地域活動支援センター事業について周知する等、利用率の向上を図る。	利用率の向上にむけ、利用者の意向を踏まえつつ、新たな活動内容等の検討を行った。	引き続き、利用率の向上に向け検討を行うとともに、地域活動支援センター事業について周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の地域生活の拠点として、安定した施設運営を推進する。

議(要旨)問(状)	平成21年決特 平成27年予特	「ケアホームの入居期間について(3年で退居しなければならないのか)」「入居後3年が経過し、退去することとなる者について、退去後の動向は?」
-----------	--------------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,018	行政収入	地方税		0
	物件費		24,512		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		119		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		47		行政収支差額(a)-(b)=(c)		25,697
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		25,697		通常収支差額(c)+(d)=(e)		25,697
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		25,697		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用総延べ件数(件)		121	1,830	2,040	2,550	27年度は2ヵ月分
	利用実人数(人)		58	285	316	395	

問題点・課題	区及び区立精神障害者地域生活支援センターと連携の上、精神障害者の相談支援体制を確立していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係機関と連携しながら、事業所についての周知にも力を入れ、利用者増につなげる。	関係機関との連絡会への参加や関係機関の職員を対象とした研修を実施するなど連携・周知に力を入れている。	引き続き、関係機関との連携に力を入れるとともに、町会や民生委員等地域との繋がり構築にも力を入れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進していく。

議(要質問)況	平成27年度2月会議 「アゼリアでの相談支援は充足しているのか。新たな地域活動支援センターの進捗状況は？」 / 平成27年度6月会議 「障害者支援について(相談窓口の充実)」 平成27年予特 「精神障がい者の相談はアゼリアだけでは足りない、と繰り返し要望してきた。相談体制の充実は一つだが、相談が多ければサービスを提供する場も必要になる。施設についても対応を。相談の施設については早期に実現するよう努力をお願いします。」
---------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-59	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	精神保健福祉事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	2688
			担当者名	鈴木	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-17-01	精神保健福祉事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠	精神保健福祉法、地域保健法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	地域精神保健福祉活動の一貫として、関係機関・施設との連携のもとに、精神障がい者の社会復帰と援助するために障がい福祉サービス等の相談、訪問等を行う。						
対象者等	区民及び区内精神障がい者（推定数3,600人）その家族、関係者。						
内容	1 予防と健康の保持増進 相談 保健師による訪問指導、来所・電話相談（随時） 障がい福祉サービス等について 2 保護 警察官通報（精神保健福祉法第23条）、区长同意（医療保護入院） 3 組織の育成 精神障がい者家族会（めぐみ会）支援 精神障がい者ホームヘルプステップアップ研修の実施 4 精神施設利用者交流 スポーツ交流会（年1回）						
経過	平成14年度 区内の精神障がい者施設に呼びかけてスポーツ交流会開催 平成17年度 精神保健福祉ボランティア講座を生活支援センターへ委託 平成18年度 自立支援法施行により、精神障がい者ヘルパー養成研修が廃止される。（区独自で精神障がい者ヘルパーステップアップ研修実施） 組織改正により保健所から事務移管 平成22年度 自殺予防事業の実施に伴い、思春期・ひきこもり心理相談及びひきこもり家族教室を組み入れた 平成26年度 精神保健福祉法一部改正に伴う条番号改正 24条通報 23条通報 精神保健福祉法一部改正に伴う医療保護入院 保護者制度の廃止 家族等の同意 平成28年度 精神保健福祉事業の普及啓発・相談事業については、荒川保健所健康推進課へ移管						
必要性	区民の精神的健康の保持増進、精神疾患の早期治療、並びに精神障がい者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加を図る取り組みは、地域住民の福祉のために不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,461	2,500	2,499	2,479	2,498	371	9,359
決算額（29年度は見込み）		2,279	2,443	2,469	2,443	2,395	340	9,359
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区长同意・解除（人）	73	59	75	27	20	28	30
	警察官23条通報（件）	28	33	43	47	55	58	70
	相談者数（精神科医・臨床心理士）（人）	206	211	196	261	251		
	ホームヘルプ講座参加者（延べ人数）（人）	-	93	140	131	53	97	100

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	精神科医師・臨床心理士	1,834	報償費	講演会講師等謝礼	102	報酬	非常勤職員	7,751
報償費	講演会講師謝礼	323	需用費	消耗品等	88	共済費	社会保険料	1,144
需用費	消耗品等	89	役務費	保険料	9	報償費	講演会講師等謝礼	125
役務費	保険料	9	使用料等	スポーツ交流・講演会会場	21	需用費	消耗品等	154
使用料等	スポーツ交流・講演会会場	21	負担金補助等	家族会補助	120	役務費	電話料・保険料	43
負担金補助等	家族会補助	120				使用料等	スポーツ交流・講演会会場	22
						負担金補助等	家族会補助	120

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,129	地方税		0	
	物件費		109	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		1,706	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		231	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,706	
	賞与・退職給与引当金繰入額		191	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,955	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,661	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,955		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,955		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み 目標値(38年度)	
標	精神科医師・臨床心理士相談者(延べ人数)(人)	261	253			平成28年度より荒川保健所健康推進課に事務移管
	保健師による相談者(延べ人数)(人)	8,706	8,427			平成29年度より荒川保健所健康推進課に事務移管
	家族教室参加者(延べ人数)(人)	85	113			平成30年度より荒川保健所健康推進課に事務移管

問題点・課題	事務移管により区民からの相談窓口は健康推進課に統一され、わかり易くなったが障害者福祉サービスの新規と更新で相談の担当課が分かれており、継続して調整していく必要がある。健康推進課で対応している精神障がい者の個別対応から把握される問題や、地域課題を企画・政策に反映できるよう連携を図っていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	組織の育成や施設の交流等の充実をはかる	事務移管により精神障がい者の相談窓口が一本化された	精神障がい者の個別対応から把握される問題や地域課題を政策に反映していく必要がある

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要)質(問)状	平成27年度11月会議 平成29年度 6月会議	「引きこもり対策について(実態調査の実施・総合支援)」 「精神障がい者に対する理解の促進について」
-----------	----------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,068	行政収入	地方税		0
	物件費		8		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		100		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		142		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,318
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,318		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,318
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,318		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	精神保健福祉ネットワーク会議参加者数(人)	164	173	226	230	230	
	精神保健福祉ネットワーク会議参加団体数(団体)	56	58	60	60	60	

問題点・課題	精神障がい者に対し、精神保健福祉に関する行政と関係機関相互の連携した支援を円滑に遂行できるようネットワーク会議を実施している。参加者は医療・保健・福祉・介護・司法・NPOなど年々団体数が増加しており、連携と学び合いの場となっている。精神保健福祉制度の変更や国の動向を捉え、地域における課題に対して、関係機関に情報を提供するとともに、参加者の意見を反映したネットワーク会議を実施する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
精神障がい者のデイケアや救命救急医療機関に搬送された精神障がい者への支援、福祉制度等をテーマに実施する。	近隣の精神科デイケアの最新情報の説明や精神障がい者が地域で生活するためには、支える側が学び合う場の提供となっている。	新規の参加機関が増えているため、施設の機能紹介や病気や障害特性の理解を深めるために最新情報を提供する。
精神保健福祉の現場の声を反映できるよう情報を収集し、ネットワークの輪を拡げるために引き続きアンケートを実施する。	参加者のニーズを把握するためアンケートを実施し、その意見を反映した企画ができた。	医療・保健・福祉・司法等の多分野で活躍している方が参加しているため、講師役を担っていただき学び合いの場とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-61	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	自殺予防対策事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	与儀
				内線	2378		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-17-03	自殺予防事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	自殺対策基本法、精神保健福祉法、地域保健		
終期設定	有	無	年度	法令等	法		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	自殺予防事業として、自殺の現状を区民と関係職員等に広く周知し、自殺に追い込まれるおそれのある方に接した際に、必要な機関へ繋ぎ、支えることができるよう、自殺予防のための全庁的な取り組みとする。						
対象者等	一般区民・区職員・関係機関職員						
内容	1 普及啓発活動 荒川区自殺予防事業手引き・こころと命のカード・bondカード・ポケットティッシュを配布 区民及び関係者向け講演会の開催 関係各課が実施するイベントや図書館・区民ギャラリー等で普及啓発活動を実施 2 人材養成 ゲートキーパー研修・ゲートキーパーフォローアップ研修・依頼によるゲートキーパー研修の実施 3 関係機関との連携 実務担当者連絡会・自殺未遂者支援連絡会の開催 4 自殺未遂者への支援 日本医科大学・東京女子医大東医療センター・NPO法人等と連携し自殺未遂者の支援を実施 5 若年世代の自殺予防相談事業を実施						
経過	平成18年10月	自殺対策基本法成立					
	平成21年度	管理職等を対象とした講演会「荒川区の自殺を考える」開催					
	平成22年度	全管理職・区議会議員・職員を対象としたゲートキーパー研修を実施 日本医科大学・NPO法人自殺対策支援センターライフリンクと連携し、自殺未遂者の支援を開始					
	平成23年度	自殺予防実務担当者連絡会と自殺未遂者支援連絡会を実施					
	平成24年度	自殺未遂者支援連絡会の開催と「自殺未遂者調査研究事業報告書」を公表					
	平成26年度	東京女子医大東医療センターと連携し、自殺未遂者支援を開始					
	平成28年4月	若年世代の自殺予防相談事業を実施（委託事業） 自殺対策基本法の改正					
必要性	尊い命を失わないためには、自殺のサインに気づき、関係者の連携した支援により、必要な機関に繋ぎ、支えるための仕組みを構築することが重要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ただし、若年世代の自殺予防相談事業については、平成26年度よりNPO法人bond Projectに委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,542	1,863	1,681	5,143	4,639	4,149	4,185
決算額（29年度は見込み）		5,441	1,511	1,128	4,771	3,978	4,016	4,185
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	うつ病セミナー参加者（人）	-	-	-	-	-	-	-
	ゲートキーパー研修会参加者（人）	583	542	550	304	494	399	450
	多分野合同研修参加者（人）	-	-	-	-	-	-	-
	自殺予防講演会参加者数（人）	167	184	94	135	76	47	60

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	359	報償費	講師謝礼	371	報償費	講師謝礼	387
需用費	印刷製本・消耗品	377	需用費	印刷製本・消耗品	406	需用費	印刷製本・消耗品	271
委託料	若年者の自殺予防対策等	3,242	委託料	若年者の自殺予防対策等	3,240	委託料	若年者の自殺予防対策等	3,509
						使用料等	会場使用料	18

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,283	地方税		0	
	物件費		3,646	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		2,542	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		371	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,542	
	賞与・退職給付引当金繰入額		291	行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,049	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,591	通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,049		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,049		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自殺関連相談(件)	158	151	158	158	130	障害者福祉課の保健師が相談を受け、訪問・面接等の延数
	自殺者(人)	38	42	27	35	30	警察庁統計による「地域の自殺者数の基礎資料」を参照
	ゲートキーパー研修受講者(人)	304	494	399	450	450	区及び関係機関職員・区民団体からの依頼による研修の受講者数

問題点・課題	<p>全国及び都の自殺者数は減少しているが、区においては増減を繰り返しながらも減少し、平成28年の自殺者数は27人であった。区においても全国・都と同様、15歳～35歳の死因のトップは依然として自殺であり、若年世代の自殺予防の取り組みを引き続き実施する必要がある。</p> <p>医療機関や関係機関からの連絡により、子育て世代の自殺未遂者と既遂者の支援の振り返りの検討会がもたれるようになったが、自殺のサインに気づいた時に関係機関に適時に繋げるという視点を持った職員の育成は不十分である。</p> <p>学校におけるライフスキル教育について、改正自殺対策基本法に謳われているが、実施に至っていない。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	関係機関と連携し、団体へのゲートキーパー研修を実施できるよう働きかける。	社会福祉協議会との連携により、傾聴ボランティア対象の研修を実施したが、そのほかの支援団体との連携した取り組みは不十分である。	子育て支援関係機関との連携により、ゲートキーパー研修を実施できるよう働きかける。
	児童思春期のメンタルヘルスと自殺予防を主題に研修を行うが、管理的立場の教員だけでなく全教職員に受講を勧める。	教員対象のゲートキーパー研修は定着してきたが、養護教員との連携による情報提供や研修はできていない。	いじめ自殺などで児童生徒が命を失うことがないように、SOSを発せられるよう「ライフスキル教育」の実施に向けた提案をする。
	首都大学東京健康福祉学部等と連携して、若者に焦点をあてた自殺予防活動を実施する。	首都大学との連携により、図書館に特別コーナーを設置することができた。命の支援に携わる人材の育成にかかわることができた。	孤独感や居場所や仕事がないことが自殺の背景要因となるため、多様な就労機関と連携して支援できる体制づくりを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要)旨	<p>平成22年予特 「自殺予防対策の全庁的な組織化について」</p> <p>平成22年二定 「区民に対するメンタルヘルス対策の充実と啓発について」</p> <p>平成28年度2月会議 「心のケア対策(大学病院と連携した自殺未遂者対策及び心の病に関する施策)について」</p>
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		439	行政収入	地方税		0
	物件費		23,600		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		965
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		965
	賞与・退職給与引当金繰入額		20		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,094
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		24,059		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,094
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,094		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録者数(人)	405	417	465	488	600	
	新規就職者数(人)	28	28	35	35	40	
	就労継続者数(人)	199	210	243	263	300	

問題点・課題	現在の「じよぶ・あらかわ」登録者は増加傾向にあり、特に精神障害者や発達障害者等が増えている。登録者1人1人にあつた対応が必要であるといえる。 就労継続者数の増加しており、今後も職場定着に向け、対応や支援を継続して行っていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	障がい特性や1人1人の障がいにあつた生活支援や就労支援を行い、企業、関係機関、本人、家族とも連携をしていく。	引き続き障がい特性や1人1人の障がいにあつた生活支援や就労支援を行い、企業、関係機関、本人、家族とも連携を行った。	障がいを持った方たちが地域で仕事をもち生き生きと生活できるよう、生活支援や就労支援を行っていく。
	継続してハローワークや障害者就労支援関係機関と連携し、情報共有や意見交換等を行う。	ハローワークや障害者就労センターと連携し、情報共有や意見交換等を行った。	障害者就労支援センターを主軸に区、関係機関やハローワーク等と連携し、情報交換や意見交換を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の就労に向けて安定した施設運営を支援する。

議(要旨)問(状)	平成28年度2月会議 「障がい者の自立への支援について(就労支援の充実)」
-----------	---------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,174	行政収入	地方税		0
	物件費		8,290		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		4,934
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,934
	賞与・退職給与引当金繰入額		54		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,585
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,519		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,585
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,585		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訓練受講者数(人)	33	31	31	35	35	
	補助金算定対象障がい数(人)	0	0	0	0	0	補助対象団体が平成24年12月で事業終了
	特例子会社数(社)	1	1	1	1	1	

問題点・課題	平成28年度に31名が障がい者就労講習を利用して訓練し、このうち4名が就労に繋がった。今後も利用者の就労に繋がる様、関係機関等と一層連携を行っていく。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 実施：新宿区、墨田区、目黒区、大田区、渋谷区、板橋区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
就労訓練・講習で習得した技能等を生かした職場での就労に向け、支援機関が連携を図り訓練修了者の一般就労を推進する。	就労訓練・講習で習得した技能等を生かした職場での就労に向け、支援機関等が連携を図り訓練修了者の一般就労を推進した。	引き続き、就労訓練・講習で習得した技能等を生かせる就労に向け、支援機関や関係機関が連携を図り就労を推進する。
引き続き関係機関と連携し積極的に周知を行い、就労の機会の拡大を図る。	障害者就労支援センターと連携し、就労講習の周知を積極的に行った。	引き続き障害者就労支援センターや支援機関等と連携し、就労講習の周知を積極的に行い、就労促進につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要な事業である。

況議会(要質問状)	平成27年度6月会議 「障害者雇用と長期勤続表彰について(障害者の就労支援への区の見解・長期勤続表彰の事業継続)」
-----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-64	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	皆川 内線 2691
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-18-03	作業所等経営ネットワーク支援事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生				
目的	障がい者の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、販路や受注の拡大、工賃の増収等に取り組み、障がい者の社会参加や勤労意欲の向上を図る。						
対象者等	区内作業所（14カ所） 内訳：知的4カ所・身体及び知的1カ所・精神5カ所・身体1カ所・3障害3カ所						
内容	<p>【概要】 現在、区内の福祉作業所において障がい者の就労に取り組んでいるが、作業の受注の拡大や調整については、各作業所の取り組みでは限界がある。そのため、区内の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、自主製品販売先や受注拡大のためのコーディネートを区が行うことにより、利用者が福祉作業所から受取る工賃の引上げに結びつくとともに障がい者の社会参加を図る。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業所に仕事を発注する企業等の開拓 ・自主製品の開発及び販路の拡大 ・作業所経営ネットワーク支援会議の開催 ・区内作業所の作業処理能力の調査及びニーズの把握 ・区内作業所を紹介するパンフレットの作成及び頒布 						
経過	<p>平成21年度 事業開始</p> <p>平成23年度 作業所コンサルタント業務委託開始（荒川ひまわり）</p> <p>平成24年度 作業所コンサルタント業務委託（町屋・小台橋あさがお）</p> <p>平成25年度 作業所コンサルタント業務委託（荒川ひまわり第2） 最終年度</p> <p>平成26年度 就労支援施設経営研修実施</p> <p>平成27年度 就労支援施設経営研修実施</p> <p>平成28年度 就労支援施設経営研修実施</p>						
必要性	障がい者の勤労意欲の向上及び自立支援を図るため、必要性が高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業専従の非常勤職員2名を配置し、福祉作業所の支援体制を強化した。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	8,627	8,587	8,709	5,795	6,066	5,619	6,076	
決算額（29年度は見込み）	8,483	8,508	8,581	5,551	5,906	4,457	6,076	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区内作業所の平均月額工賃（円）	10,581	10,888	12,372	11,814	12,449	13,523	12,500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤2名	4,499	報酬	非常勤2名	3,417	報酬	非常勤2名	4,533
共済費	共済費	641	共済費	共済費	496	共済費	共済費	680
報償費	講師謝礼	25	報償費	講師謝礼	19	報償費	講師謝礼	78
旅費	発注企業開拓	56	旅費	発注企業開拓	28	旅費	発注企業開拓	86
委託料	ネットワークセミナー業務委託	686	委託料	ネットワークセミナー業務委託	497	需用費	消耗品	10
						委託料	ネットワークセミナー業務委託	686
						使用料等	会場使用料	3

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		5,011	行政収入	地方税		0
		物件費		524		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		1,992
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		20		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,992
		賞与・退職給与引当金繰入額		232		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,795
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		5,787		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,795
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,795			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区内作業所の平均月額工賃(円)	11,814	12,449	13,523	12,500	12,400	

問題点・課題	<p>経済状況の変化により、作業工賃は上昇することは、難しい状況である。しかし、多量、納期が短い作業にも各作業所が協力し、共同受注していく芽が出てきたので、今後はより広げていくことが必要である。</p> <p>各作業所がこれまでの作業にこだわらず、受注可能な高い工賃の作業にシフトすること。紹介した仕事を利用者の状況に適していないと断る作業所があるが、積極的に受託し出来るよう、職員の作業工夫やほかの作業所等に依頼やお願いするなどして仕事を受けられるようにし、工賃向上につなげていく。</p>
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 実施区：台東区・墨田区・江東区・目黒区・北区・足立区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
就労支援施設経営研修を行い、更なる作業所職員や管理者の意識向上を図り、作業所への作業受託を促し工賃向上に繋げる。	作業所職員や管理者の意識向上を図り、作業所工賃向上につながる様に就労支援施設経営研修を行った。	就労支援施設経営研修実践編を行い、改めて作業所に対する意識の確認を行い、工賃向上を目指していく。
引き続き新しい自主製品の開発や、製品の改良、工夫等を行い、売り上げを伸ばせるようにする。	自主製品の開発や、製品の改良、工夫等を行い、売り上げを伸ばせるように作業所と区が連携を行った。	自主製品の売り場の確保について作業所と区が連携して考えていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。

議会議決(要旨)	平成28年度2月会議 平成28年度9月会議	「障がい者の自立への支援について(就労支援の充実)」 「就労につなげる障がい者アートについて」
----------	--------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,752	地方税		0	
	物件費		192	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		547	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		81	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,572	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,572	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,572		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,572		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	障害者の法に係る国等の動向を注視する必要がある。 障害福祉計画の改訂に合わせて、地域生活支援拠点、基幹相談支援センターの整備等について検討を進める。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き定期的に協議会を開催する。	専門部会を作って協議会を進めていくことになった。	専門部会から出た意見を反映できるよう、協議していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者が安心して地域で自立した生活を営むために必要な相談支援体制について専門部会の意見を聴きながら幅広く協議していく。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-66	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者プラン策定事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	上野	内線	2681	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-19-02	障害者計画等策定事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	障害者基本法「市町村の障害者計画策定に関する指針について」、障害者総合支援法、児童福祉法		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	障害者基本法に基づく障がい者プラン、障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画（児童福祉法に基づく障がい児福祉計画を内包する計画）を策定し、区における障がい者福祉施策の方向性を示す。						
対象者等	・身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、身体知的障がい者、身体精神障がい者、知的精神障がい者、障がい児通所支援利用者、難病認定者等の荒川区民 身体障がい者7,107名、知的障がい者1,399名、精神障がい者1,892名、難病2,868名（平成29年3月現						
内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法とする）第88条に基づき、第4期障がい者プラン及び第5期障がい福祉計画を平成29年度に策定する。 さらに、平成28年に改正された児童福祉法第33条の20により、都道府県及び市町村において障害児福祉計画を定めるものとされ、障害者総合支援法第88条の6に障害福祉計画と一体のものとして作成できると規定されたことから、あわせて第1期障がい児福祉計画も策定する。						
経過	平成11年2月5日 荒川区障害者プラン策定委員会運営要綱制定 平成12年3月 平成12年度から平成17年度までの障がい者プラン策定 平成17年1月～ 障がい者プランのための実態調査実施 平成19年3月 平成18年度から平成23年度までの障がい者プラン策定に併せて第1期障害福祉計画（平成18年度～20年度まで）を策定 平成21年3月 第2期障害福祉計画（平成21年度～23年度）策定 平成23年2月 障がい者プランのための実態調査実施 平成24年3月 平成24年度から平成29年度までの障がい者プラン策定に併せて第3期障がい福祉計画（平成24年度～26年度まで）策定 平成25年4月 法改正（障害者自立支援法 略称・障害者総合支援法） 平成27年3月 第4期障がい福祉計画（平成27～29年度まで）策定						
必要性	荒川区における障がい者福祉施策の基本となるものであり、策定は必須である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	1,018	0	0	1,034	0	0	10,941	
決算額（29年度は見込み）	626	0	0	543		0	10,941	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	障害者実態調査対象者数（人）							9,796

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	策定委員会委員報酬等	717
						需用費	お茶代	12
						委託料	実態調査委託等	10,188
						使用料等	会場使用料等	24

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	給与関係費		145		地方税		0	
	物件費		0		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		7		行政収支差額(a)-(b)=(c)		152	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		152		通常収支差額(c)+(d)=(e)		152	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		152		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	今回から、児童福祉法に基づく障がい児福祉計画を新たに策定する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成29年度に第4期障がい者プラン、第5期障がい者福祉計画及び第1期障がい児福祉計画の策定準備を進める。	平成29年度に策定する第4期障がい者プラン、第5期障がい者福祉計画及び第1期障がい児福祉計画の策定準備を行った。	実態調査を行った上で、第4期障がい者プラン、第5期障がい者福祉計画及び第1期障がい児福祉計画を策定する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	第4期障がい者プラン、第5期障がい者福祉計画及び第1期障がい児福祉計画を策定する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		8,222		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,983
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,983		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,983
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,983		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	延べ利用者数(人)	88	84	84	84	168	各月利用者数×12月 25年7月から利用者1名増員

問題点・課題	重度障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、グループホームの増設に対する補助を継続する必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 世田谷区・豊島区(いずれも運営費補助)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続きグループホームの運営に必要な補助を行ない、障がい者の地域における自立生活を助長することを目的とする。	重度障がい者の受入れユニットを増やすため、運営費の補助を行った。	重度障がい者の受入れ先を増やすため、引き続き補助を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

議(要質問)況	平成27年度9月会議 平成28年度2月会議	「障害者支援について(グループホームの充実)」 「障がい者の自立への支援について(グループホームの充実)」
---------	--------------------------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		727	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		16,078		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,839
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		16,839		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,839
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,839			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入居者延べ数(人)	60	60	60	60	60	各月の入居者数×実施月数

問題点・課題	利用者の重度化が進む中で、支援に従事するマンパワーが追いついていないため、今後も事業者の運営に必要な補助を継続する必要がある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 新宿区：2カ所 台東区：2カ所 目黒区：1カ所 世田谷区：1カ所 北区：1カ所 板橋区：1カ所 足立区：1カ所

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	グループホームの運営に必要な補助を継続する。	財政援助団体の指導監査を受け、適正な会計処理を行なっていることを確認した。	グループホームの運営に必要な補助を精査し、会計処理についても引き続き指導を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-69	戦略プラン	協働	業務	財務	人事							
事務事業名	親なき後支援事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木								
			担当者名	竹澤 鈴木 岩崎	内線	2683								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-21-01	親なき後支援事業費												
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業									
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	障害者グループホーム設置促進事業補助金交付要綱等									
終期設定	有	無	年度	法令等										
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市												
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成											
	施策	08	障がい者の住まい・日常生活に対する支援											
目的	世話人等による支援を受けながら暮らすことができるグループホーム（以下「GH」という。）を充実させるとともに、成年後見制度の利用の促進及び個人別ライフプラン事業を行うことにより、障がい者が住み慣れた荒川区で安心して暮らし続けることができるようにする。													
対象者等	【GH設置促進補助】区内にGHを設置しようとする社会福祉法人等 【成年後見制度利用促進（区長申立による）】判断能力が不十分な知的・精神障がい者のうち、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある人													
内容	【GH設置促進補助】新設・増設経費のうち、東京都補助金の対象外経費に対し区が補助を実施する。 基準額：定員1人当たり800千円 補助率：3/4（備品等購入費、工事期間中の家賃・光熱水費等） 【成年後見制度利用促進】 区長申立て...本人に代わり契約行為・財産管理等を行う者又は本人による法律行為を助ける者を選任する成年後見制度について、本人申立てが困難な場合に区長が後見開始の申立てを行う。 事務費及び後見料等助成...区長申立てにより後見開始となった者のうち、生活保護受給者等の低所得者について後見等開始申立に係る事務費及び後見料を助成する。 後見人等報酬助成...報酬付与審判において決定された額を成年後見人等に対し報酬として助成する。 【個人別ライフプラン事業】 障がい者の将来像を描き、現在の支援のあり方を見直すことのできる「個人別ライフプラン」の作成を支援するため「個人別ライフプランナー」による個別相談を実施する。													
経過	平成23年 6月	研究会立ち上げ	平成24年 4月	事業開始	平成25年 7月	成年後見制度における後見料助成事業開始 障がい者就労施設優先調達等検討委員会を設置	平成26年 1月	成年後見制度パンフレットの作成	平成26年 3月	成年後見制度に係る講演会実施	平成26年 7月	荒川区自治総合研究所による「親なき後」に関する報告書の発行	平成27年度	新規事業「個人別ライフプラン事業」開始
必要性	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、食事等の日常生活における支援が必要不可欠であり、世話人による支援を受けながら暮らすことができるGHは必要不可欠である。また、障がい者本人だけでなく、家族等も親なき後について考える機会が必要になっている。													
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ライフプラン事業において、ライフプランの作成支援を派遣職員が行う。													

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			11,010	13,345	12,892	15,839	4,652	11,080
決算額（29年度は見込み）			0	2,861	8,417	7,065	1,793	11,080
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	GH誘致数（床）		7	0	20	16	3	15
	ライフプラン相談件数（件）					52	239	490

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費他	278	役務費	労働者派遣・診断書料等	1,236	報償費	弁護士報酬他	660
役務費	診断書料等	432	負担金補助等	GH設置補助	547	需用費	消耗品費他	388
負担金補助等	GH設置補助	6,354	公課費	公課金	10	役務費	労働者派遣・診断書料等	1,733
						負担金補助等	GH設置補助	7,200
						扶助費	後見人等報酬助成	1,080
						公課費	公課金	19

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,478	地方税		0	
	物件費		1,235	国庫支出金		404	
	維持補修費		0	都支出金		202	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		557	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		113	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		719	
	賞与・退職給与引当金繰入額		115	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,665	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,384	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,665		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,665		
備考	行政費用のうち、約51%が個人別ライフプラン作成相談・支援に係る業務費用分、約12%がグループホーム設置経費補助金分となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	GH誘致数(床)	20	16	3	15	20	
	区長申立て件数(件)	1	0	3	3	3	
	ライフプラン相談件数(件)		52	239	490	1,150	27年度は4か月間のみ実施

問題点・課題	居住の場としてGHが必要とされているが、利用に伴う契約行為や金銭管理等の権利擁護についても制度等の周知をしていく必要がある。 ライフプラン事業について障がい者やその家族、事業者に対して周知する必要がある。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 国の「地域生活支援事業実施要綱」を根拠とする成年後見制度申立て及び成年後見人等の報酬助成を実施している。(直営か委託かは区ごとに異なる。) ライフプラン事業については他区実施は無。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	継続してライフプラン事業の周知を行なう。	保護者会等を対象に説明会を実施した。	引き続き周知する。
	成年後見制度について継続して周知を行う。	成年後見制度について必要に応じて案内を行った。また遠方施設に訪問する際にも状況確認を行った。	社会福祉協議会と連携して周知・案内を行って行く。また、遠方施設の入所者についても状況把握を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

況議(要質問)状	平成27年度6月会議 大)	「地域福祉事業への支援について(グループホーム建設に対する区補助金の拡
	平成28年度2月会議	「グループホームの今後について」 「障がい者の自立への支援について(グループホームの充実)」

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-70	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者虐待防止・差別解消事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	皆川		内線	2691
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-22-01	障がい者虐待防止・差別解消事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する		
終期設定	有	無	年度	法令等	支援等に関する法律		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	11	バリアフリーの推進				
目的	【虐待防止】 障がい者虐待の防止等の施策を推進し、障がい者の権利利益の擁護に資する。 【差別解消】 障がいの有無によって分け隔てられることのない社会の実現につなげる。						
対象者等	虐待・差別を受けた又は受けたとと思われる障がい者、その家族、福祉施設従事者等、民間事業者、区役所職員、虐待の通報・差別の相談の担い手としての区民						
内容	【虐待の通報受理・事実確認等の体制整備】 通報・届出・相談 区による事実確認 対応方針会議（弁護士や臨床心理士及び精神科医師による専門的助言） 必要に応じて専門的対応又は緊急一時保護を実施（青年後見申立、臨床心理士によるカウンセリング、精神科医師のセルフネグレクト（自己放任）対応含む） 【差別解消相談受理・事実確認等の体制整備】 相談 区による事実確認 関係部署及び関係事業者への助言・指導 必要に応じて自立支援協議会にかけ、改善策等を諮る。 【関係職員の資質向上】 資質向上のための研修等 【広報・普及啓発】 区民や関係者等に対して広報・啓発を実施する。						
経過	平成24年10月	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律施行 荒川区障がい者虐待防止センターを、区役所障害者福祉課に設置					
	平成25年12月	休日・夜間障がい者虐待通報受付（コールセンター）委託開始					
	平成28年 3月	荒川区における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の制定					
	平成28年 4月	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行 差別解消相談窓口を障害者福祉課に設置 休日・夜間障がい者差別解消相談受付（コールセンター）委託開始					
必要性	障がい者が安心して生活するためには、権利擁護と虐待の防止及び差別の解消は極めて重要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 休日・夜間の障がい者虐待通報受付及び障がい者差別解消相談受付（コールセンター業務）は民間事業者に委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額			1,990	2,111	1,701	1,871	2,848	
決算額（29年度は見込み）			634	583	415	1,068	2,848	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	虐待通報受理件数（件）		5	1	8	3	4	3
	差別通報受理件数（件）		-	-	-	-	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講演会謝礼	26	報償費	講演会謝礼	37	報償費	講演会謝礼	234
委託料	コールセンター委託料	389	需用費	パンフレット他	342	需用費	消耗品等	352
			委託料	コールセンター委託料	683	役務費	弁護士相談料	816
			使用料等	会場使用料	6	委託料	コールセンター委託料他	1,439
						使用料等	会場使用料	7

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,966	行政収入	地方税		0
	物件費		1,031		国庫支出金		457
	維持補修費		0		都支出金		229
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		37		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		686
	賞与・退職給与引当金繰入額		91		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,439
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,125		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,439
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,439		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	虐待通報受理件数(件)	8	3	4	3	0	
	差別通報受理件数(件)			0	0	0	

問題点・課題	引き続き障がい者虐待の通報義務・救済制度等について、広く区民・関係者に周知する必要がある。関係事業所等については、虐待防止のための研修等を行い、さらに意識を高めていく必要がある。差別解消法について、区民及び事業者等に普及啓発を図ることが必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
障がい者差別解消の普及啓発のため、区民等を対象とした講演会を実施する。	障がい者差別解消の普及啓発のため、区民等を対象とした講演会を実施した。	事業所等に対する障がい者差別解消の普及啓発事業を充実させていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	一般企業向けのパンフレット作成や講演会の実施など普及啓発を推進していく。

議(要)質問(旨)状	平成28年度2月会議 「障害者差別解消法の四月施行に向けて(差別事案アンケートの実施)」 平成28年度6月会議 「障害者差別解消法について(区として『差別の定義』『合理性配慮』の内容を明らかにし、民間協力を積極的に働きかけ、区内の課題の総点検を行うこと。障害者差別解消法に基づく障害者福祉課相談窓口での対応について)」
------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-71	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	相談事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	塚原	内線	414	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	相談事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	身体障害者福祉法、荒川区立心身障害者福祉センター条例等		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	区内在住の障がい児者等が、福祉・医療・発達・訓練・教育等に関する問題解決を図れるように援助するとともに、地域での社会参加を支援する。また、地域の人たちが、障がい者に対する理解を深められるように、啓発活動を行う。						
対象者等	心身障がいに係わる相談希望者						
内容	<p>【相談】 一般相談：心身の発達や障がいに関わる健康・療育・訓練・教育等に関わる相談に応じ、適切な問題解決を図れるように援助する。健康相談：医師（整形外科・小児神経科）が直接医学相談に応じる。また、看護師が健康についての相談に応じ、助言を行う。心理相談：心理判定・評価等を交えながら、適切な助言を行う。障害児加算に関する判定：子育て支援部・福祉事務所の依頼により、荒川区特別支援児保育事業実施要綱第8条、児童福祉法に基づいた障がい程度・適合性に関する判定を行い報告する。</p> <p>【サークル育成事業】高次脳機能障がいや難病等による中途障がい者の地域での自立生活と社会参加の促進を図るため、サークル活動等を支援し、豊かな生活ができるように援助する。</p> <p>【地域啓発事業】施設公開、センターの事業を通して、利用者及び障がい者への理解を深める。また、ボランティア等の受け入れも図っている。</p>						
経過	<p>昭和48年 6月 事業開始</p> <p>平成13年 2月 障がい者地域自立生活支援センター事業の施行開始。</p> <p>平成19年 4月 心身障害者福祉センター事業のうち荒川生活実習所及び同福祉作業所の運営を指定管理者へ移行した。このことに伴い心障センターは障害者福祉課の一係となる。</p> <p>平成21年 2月 エコセンター1階（旧荒川保健所）に移転。</p> <p>平成22年 4月 相談事業を拡大するため、心理職2名を配置する。</p>						
必要性	気軽に相談できる窓口が身近にあることは、区民サービスの基本である。また、センター専門スタッフの対応により基本的なサービスが実施できるので、より一層効果的な相談が行える。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・相談は、心理職、福祉職、看護師が受ける。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,557	5,509	6,472	4,440	4,341	6,534	6,501
決算額（29年度は見込み）		5,441	5,366	4,260	4,405	4,303	6,269	6,501
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一般相談及び医学相談（件）	340	308	362	353	359	386	400
	各自主活動実施状況（回）	34	35	36	31	84	67	80
	心理相談（件）	355	462	525	368	431	394	450

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤看護師等	3,823	報酬	非常勤看護師等	5,405	報酬	非常勤看護師等	5,723
共済費	社会保険料	257	共済費	社会保険料	476	共済費	社会保険料	525
旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	2	旅費	特別旅費	5
需用費	食糧費等	223	需用費	食糧費等	255	需用費	食糧費等	245
			役務費	ボランティア保険費	1	役務費	ボランティア保険費	3
			備品購入費	知能検査用具購入費	130			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,475	行政収入	地方税		0
	物件費		387		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		1		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		207		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,070
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,070		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,070
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,070		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一般相談及び医学相談(件)	353	359	386	400	450	23年度から心理職増員により受入枠増
	心理相談(件)	368	431	394	450	480	26年度より幼児の心理相談を療育につなげたので、相談件数減
	各自主活動回数(回)	31	84	67	80	90	27年度より自主活動グループが増えたので活動回数増

問題点・課題	より幅広く相談を受けるために、他機関との連携を強化していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
講演会等を開催し、たんぼぼセンターについて広く区民に情報発信していく。	講演会を開催したことにより、区民や関係機関等に知られるようになり、様々な相談が入るようになった。	引き続き講演会等を開催し、より身近な相談場所として多くの区民に知ってもらおう。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障害者総合支援法必須事業であり、相談支援事業の充実を図る。

議(要旨)状況	平成27年度6月会議 「障害者支援について(相談窓口の充実)」
---------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-72	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	機能訓練事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	塚原	内線	414	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	機能訓練事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	48年度	根拠	障害者総合支援法、荒川区立心身障害者福祉センター条例			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター 型事業 身体に障がいのある区民に対し、機能回復訓練、生活訓練、創作活動等を行い、日々の生活の充実と生活力の向上を図り、地域での生活を支援する。 ・健康増進法に基づくリハビリ事業 心身の機能回復を図るために、運動療法・音楽療法などの講座を開催し、障がいの軽減・克服、日常生活の充実、社会参加等への支援を行う。 						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住の18歳以上の身体障がい者及び高次脳機能障がい者（原則、介護保険認定者を除く） ・健康増進法に基づく事業は、40歳以上の身体障がい者。 						
内容	<p>【地域活動支援センター 型事業】</p> <p>肢体不自由・聴覚・言語・視覚障がい者向け訓練を半日コースで実施（定員8人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由：火 午前 1コース/週 ・言語：月・水 午後 2コース/週 ・視覚：火・木 午前・午後 4コース/週 <p>中途障がい者の生活訓練・社会参加プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク（定員8人）月・水・金 午前 ・高次脳グループ（定員10人）月～金 午前・午後 <p>【健康増進法に基づく事業】 リハビリ講習会（定員各コース20人）1コース10回 年間3コース実施</p>						
経過	<p>昭和48年 心身障害者福祉センター開所。指導訓練部門として発足。</p> <p>平成15年 機能回復訓練を身体障がい者デイサービス事業として実施。</p> <p>平成17年 若年中途障がい者デイサービスを障害者自立支援法の障がい者デイサービス事業として実施。</p> <p>平成18年 身体障がい者向け機能訓練を障害者自立支援法の地域生活支援事業として実施。</p> <p>平成20年 老人保健法 健康増進法。送迎用リフト付き車両による送迎開始。</p> <p>平成23年 高次脳機能障がい者に特化した生活訓練事業を開始。</p> <p>平成27年 言語訓練グループ利用者が自主グループで活動を開始し一部利用者が移行した。</p>						
必要性	障がいの負担軽減・克服・機能維持は、障がいのある人の願いであり、また、地域での自立生活を支援するためにも必要性の高い事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 各訓練毎に、専門職がチームを組み支援を行っている。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	15,962	13,714	13,656	13,949	14,281	14,614	14,603
決算額（29年度は見込み）	12,563	12,142	12,881	12,013	12,616	12,797	14,603
実績の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事項名（29年度は見込み）							
延べ利用人数（人）	2,691	2,890	2,845	2,808	2,498	2,610	2,700
訓練在籍実人数（人）	94	94	96	99	103	106	120

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤報酬等	8,304	報酬	非常勤報酬等	8,617	報酬	非常勤報酬等	8,645
共済費	社会保険料	1,152	共済費	社会保険料	1,226	共済費	社会保険料	1,263
報償費	講師謝礼	620	報償費	講師謝礼	620	報償費	講師謝礼	620
	旅費	10		旅費	3		旅費	41
需用費	消耗品等	178	需用費	消耗品等	175	需用費	消耗品等	190
委託料	点検委託費	91	扶助費	送迎車両雇上	2,156	扶助費	送迎車両雇上	3,844
扶助費	送迎車両雇上	2,261						

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		9,697	行政収入	地方税		0
	物件費		179		国庫支出金		755
	維持補修費		0		都支出金		4,628
	扶助費		2,156		分担金及び負担金		0
	補助費等		620		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		5,383
	賞与・退職給与引当金繰入額		449		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,718
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		13,101		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,718
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,718		

備考

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訓練在籍実人数(人)	99	103	106	120	144	
	高次脳機能障がい者在籍実人数(人)	12	13	13	15	18	23年度より高次脳機能障害に特化したグループ開始

問題点・課題	高次脳機能障害に特化したグループ訓練を行っていることや病院でのリハビリ期間の制約などにより、地域でのリハビリの需要が増加傾向にある。こうした需要に応えていくため、人的な確保と場所の確保が課題となっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
自主活動育成に取り組む潜在的ニーズの掘り起こしをしていくとともに、更なる社会資源の充実を図る。	自主活動育成にむけて、準備をすすめている。	機能訓練の場所を確保し需要に応じていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	平成21年決特 平成21年四定	「高次脳機能障がい者に対する支援について」 「高次脳機能障がい者の社会復帰施設機能の充実について」
----------	--------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-73	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童発達支援等事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	野村 内線 414
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	児童発達支援等事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	児童福祉法第6条の2第2項の2、荒川区立心身障害者福祉センター条例等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	10	障がいのある子どもの健全育成				
目的	障がいがあると思われる就学前の乳幼児を対象に、その障がい状況ならびに養育環境に応じて適切なサービスを提供する。そのことにより、当該乳幼児の心身の発達を促し、日常生活能力や集団生活への適応力が向上するよう支援する。また、当該乳幼児の家族が適切な養育ができるよう家族支援を行い、就学後も相談を継続することにより、障がいのある児童が地域で適応した生活を営めるよう支援する。						
対象者等	原則、荒川区内に住む、心身の発達になんらかの不安のある児童 ・相談事業および児童発達支援（個別訓練）：0才～学齢児 ・児童発達支援：0才～就学前						
内容	児童発達支援 定員 午前：15名 午後：15名 母子療育： 発達に問題を抱えた1・2才児に対して早期療育と家族支援を行う。 母子分離療育： 発達に問題を抱えた3～5才児に対して発達段階に応じた小集団での支援を行う。 保育園児等の療育： 保育園・幼稚園在籍児に対して、課題中心の小集団での支援を行う。 訓練療育： 身体機能訓練・言語訓練等を必要とする乳幼児に対して、個別訓練を行う。 セラピープログラム： 情緒面や行動面、対人関係などに問題を抱える乳幼児に対し、講師による専門的な療法を行う。 学齢児セラピープログラム： 学齢児に対し、講師による専門的な療法を行う。 家族支援： 家族に対して、交流会や学習会を企画・実施する。						
経過	昭和48年 6月 心身障害者福祉センター開所。指導係幼児グループとして発足。 平成15年 4月 幼児訓練・療育事業を障害者支援費制度の児童デイサービス事業として実施。（利用者負担額を1/2に軽減） 平成18年 4月 障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業として実施。（利用者負担額を3%に軽減） 平成19年 4月 利用者負担額を無料とする。 平成22年 4月 コーディネーター（臨床発達心理士）を配置し、学齢児の相談事業を充実。 平成23年 4月 非常勤（言語聴覚士）を雇用。新たに特別支援学校在籍児への機能訓練事業を実施。 平成24年 4月 法改正により、児童福祉法に基づく児童発達支援事業として実施。						
必要性	障がい児に対して、療育や訓練などの専門的関わりをすることによって、障がいの軽減を図ることができる。特に早期（乳幼児期）からの関わりは療育（訓練）効果が高い。また、障がい児を抱えた家族へのさまざまなサポートも必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 個別プログラムに基づき療育活動を実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,860	5,657	5,684	5,639	5,374	2,207	2,214
決算額（29年度は見込み）		5,547	5,388	5,484	2,807	2,080	2,074	2,214
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	年間延べ利用者数(人)	4,238	4,471	4,218	4,493	4,347	4,815	5,500
	在籍人数(人)	133	147	156	168	177	195	250

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導業務臨時職員雇用	1,464	報償費	指導業務臨時職員雇用	1,456	報償費	指導業務臨時職員雇用	1,510
需用費	賄費等	343	需用費	賄費等	364	需用費	賄費等	412
役務費	ピアノ調律等	86	役務費	ピアノ調律等	86	役務費	ピアノ調律等	86
委託料	検査委託料	16	委託料	検査委託料	16	委託料	検査委託料	84
使用料等	バス雇上げ等	171	使用料等	バス雇上げ等	152	使用料等	バス雇上げ等	122

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		82,026	行政収入	地方税		0
	物件費		618		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		1,456		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		26,009
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		26,009
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,799		行政収支差額(a)-(b)=(c)		61,889
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		87,898		通常収支差額(c)+(d)=(e)		61,889
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		61,889		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	年間延べ利用者数(人)	4,493	4,347	4,815	5,500	6,000	
	児童相談(人)	179	232	216	300	400	
	特別支援校在籍児への訓練延べ利用児数(人)	70	20	19	50	60	

問題点・課題	療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、平成29年度は療育の拡充につながっている。機能訓練(理学療法訓練・作業療法訓練)においては、今後場所の確保を行い需要に応じていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ペアレントトレーニングを積極的に導入し家族支援講座・職員研修を行い、早期療育事業として展開していく。	ペアレントトレーニングの家族支援講座・職員研修を行い啓もう活動を実施。29年度より早期療育事業として展開していく。	希望される区民のため拡充を行い、より多くの方に利用してもらうようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	引き続き、児童相談や学齢児機能訓練の充実を検討していく。

況議(要質問旨)状	平成22年予特 平成28年度11月会議 平成29年度 6月会議 平成29年度 6月会議	「とぎれのない障がい者支援体制の確立について」 「児童の発達に対する支援強化について」 「発達障がいの早期発見のための5歳児検診の導入について」 「ペアレントトレーニング実施の環境整備について」
-----------	--	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-74	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者地域自立生活支援センター	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木		
	事業	担当者名	塚原	内線	414		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-02-04	障害者地域自立生活支援センター事業費				
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	障害者地域自立生活支援センター事業運営要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	07	障がい者の相談・支援体制の充実				
目的	在宅障がい者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高める為の支援、ピアカウンセリング及び情報提供等を総合的に行うことにより、障がい者やその家族の地域における生活を支援し、もって在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
対象者等	区内で生活支援を必要とする身体及び知的障がい者						
内容	<p>資源を活用するための支援</p> <p>社会生活力を高めるための支援：自立生活支援セミナー、高次脳機能障がい講演会を実施する。</p> <p>ピアカウンセリング：障がい者自身がピアカウンセラーとなって、実際に社会生活上必要とされる心構えや生活能力の習得に対する相談や、個別的援助・支援に関する相談を実施する。</p> <p>専門機関の紹介：障がい者のニーズに応じ、就労移行支援事業所、ハローワーク、医療機関ならびに保健所等の機関を紹介する。</p>						
経過	<p>「障害者地域自立生活支援センター事業」は東京都が国事業の「市町村障害者生活支援事業」に取り組んで、平成9年から開始した事業である。</p> <p>平成13年 2月 ピアカウンセリング事業実施</p> <p>平成13年 4月 実施に向けて、備品等（FAX・TEL・パソコン・屋内表示）を整備</p> <p>平成18年10月 障害者自立支援法施行に伴い、地域生活支援事業の相談支援事業に包括</p> <p>平成25年 4月 法改正（障害者自立支援法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 通称名：障害者総合支援法）</p>						
必要性	障害者総合支援法は、障がい者が地域で自立して生活することを目的としている。本事業は、その目的を達成するための不可欠な事業であり、今後更なる事業の拡大が求められるものである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 当該事業は、相談事業、当事者相談、生活支援セミナーの開催を含む。夜間休日の利用に配慮し、常勤職員1人と専用相談室を設ける。相談は直接来所または電話、FAXにて受け付ける。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,678	3,665	3,804	4,132	3,747	3,886	3,859
決算額（29年度は見込み）		3,271	3,517	3,271	3,855	3,516	3,713	3,859
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ピアカウンセリング件数（件）	26	30	28	27	25	18	25
	自立支援セミナー開催回数（回）	12	15	15	15	15	15	15
	セミナー延べ参加人数（人）	157	246	208	245	255	255	260

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤当事者相談員	2,782	報酬	非常勤当事者相談員	2,796	報酬	非常勤当事者相談員	2,928
共済費	保険料	351	共済費	保険料	355	共済費	保険料	358
報償費	セミナー講師謝礼	207	報償費	セミナー講師謝礼	383	報償費	セミナー講師謝礼	410
旅費	旅費	3	旅費	旅費	5	旅費	旅費	3
需用費	消耗品費等	66	需用費	消耗品費等	117	需用費	消耗品等	135
役務費	セミナー講師謝礼	48	役務費	会場使用料	36	使用料等	会場使用料	25
備品購入費	ポッチャボール	59	使用料等		21			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		11,516	行政収入	地方税		0
	物件費		178		国庫支出金		71
	維持補修費		0		都支出金		2,349
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		383		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2,420
	賞与・退職給与引当金繰入額		533		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,190
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		12,610		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,190
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,190		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ピアカウンセリング件数(件)	27	25	20	25	30	
	自立支援セミナー開催回数(回)	15	15	15	15	15	
	自立支援セミナー延べ参加者数(人)	245	255	255	260	270	

問題点・課題	セミナーについてできるだけ多くの人に知ってもらい、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援につなげる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き障がい者スポーツ関連のセミナーを開催し、多くの区民への啓発活動としていく。	障がい者スポーツ(ポッチャ)に関するセミナーを開催し、広く興味や関心を持つ機会とした。	引き続き障がい者スポーツ関連のセミナーを開催し、スポーツへ参加を促していく。
より多くの区民に高次脳機能障がいについての理解を深めるために大規模な講演会を開催する。	高次脳機能障がい講演会を開催した。115名の参加があり、好評であった。	高次脳機能障がいに関する講演会を開催し、広く区民の理解を深める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	年々増加している精神障がい者に対し必要な支援を推進していく。

議(要旨)況	
--------	--